

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月13日
【事業年度】	第56期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社セゾンテクノロジー
【英訳名】	Saison Technology Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 葉山 誠
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目8番1号
【電話番号】	03(6370)2930
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 吉原 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目8番1号
【電話番号】	03(6370)2930
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 吉原 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	22,499,749	23,218,882	23,952,826	23,864,278	24,383,235
経常利益 (千円)	3,003,585	2,943,620	2,223,378	1,072,747	2,160,487
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,460,782	2,051,413	1,440,767	603,182	1,506,019
包括利益 (千円)	2,591,809	2,168,715	1,452,612	935,841	1,472,516
純資産額 (千円)	14,037,297	14,748,065	14,742,730	14,220,624	14,235,192
総資産額 (千円)	20,471,578	20,833,742	21,299,058	22,696,683	21,179,497
1株当たり純資産額 (円)	866.53	910.41	910.08	877.85	878.75
1株当たり当期純利益 (円)	151.91	126.64	88.94	37.23	92.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	70.8	69.2	62.7	67.2
自己資本利益率 (%)	18.3	14.3	9.8	4.2	10.6
株価収益率 (倍)	14.1	15.0	20.6	52.6	19.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,094,335	3,236,803	2,203,902	2,280,744	1,188,322
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,409	865,460	565,768	759,159	249,597
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,424,302	1,502,605	1,462,203	1,461,806	1,460,006
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,930,201	12,911,100	13,199,075	13,364,882	12,826,345
従業員数 (名)	714	696	715	757	771

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第53期の期首から適用しており、第53期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3 「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。また、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	22,440,194	23,139,459	23,761,373	23,539,779	24,009,281
経常利益 (千円)	3,465,314	3,416,666	2,559,050	1,282,031	2,314,024
当期純利益 (千円)	2,531,815	2,062,463	1,678,709	655,366	1,661,115
資本金 (千円)	1,367,687	1,367,687	1,367,687	1,367,687	1,367,687
発行済株式総数 (千株)	16,200	16,200	16,200	16,200	16,200
純資産額 (千円)	14,112,522	14,721,338	14,938,685	14,142,535	14,362,191
総資産額 (千円)	20,499,729	20,723,187	21,360,152	22,501,854	21,146,852
1株当たり純資産額 (円)	871.17	908.76	922.17	873.03	886.59
1株当たり配当金 (円)	85.00	90.00	90.00	90.00	90.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(40.00)	(45.00)	(45.00)	(45.00)	(45.00)
1株当たり当期純利益 (円)	156.29	127.32	103.63	40.46	102.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	71.0	69.9	62.9	67.9
自己資本利益率 (%)	18.7	14.3	11.3	4.5	11.7
株価収益率 (倍)	13.7	15.0	17.7	48.4	17.3
配当性向 (%)	54.4	70.7	86.8	222.4	87.8
従業員数 (名)	661	641	668	714	731
株主総利回り (%)	134.7	125.4	126.7	141.8	134.9
(比較指標：同業他社平均) (%)	(170.2)	(149.2)	(147.1)	(173.9)	(176.2)
最高株価 (円)	2,448	2,184	1,920	2,033	1,998
最低株価 (円)	1,528	1,820	1,697	1,780	1,690

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主総利回りにつきましては、一定数の上場企業を含み、恣意性を排除した対象とするため、GICS（世界産業分類基準）における当社が属する産業グループ（4510：ソフトウェア・サービス）に同様に属する国内上場企業の株主総利回りを比較対象としております。
- 3 株主総利回りにつきましては、配当を当社株式に再投資して得られる損益を含めて算定しております。
- 4 2025年3月期の1株当たり配当額90円00銭のうち、期末配当額45円00銭については、2025年6月17日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。
- 5 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
- 6 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第53期の期首から適用しており、第53期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 7 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。

## 2【沿革】

年月	事業内容
1970年 9月	西武流通グループ（当時）の情報処理機能の統合と新しい情報サービス業の創造を目的として、東京都豊島区南池袋に資本金5千万円をもって株式会社西武情報センターを設立。情報処理サービス事業、ソフトウェア開発事業を開始。
1973年 7月	大阪市南区（現在は大阪市西区）に大阪営業所（現西日本事業所）を開設し、関西地域における情報処理サービス事業を開始。
1981年 3月	信販業務システムを中心とする情報サービス拡大強化のため、株式会社緑屋計算センターを吸収合併。
1992年 4月	株式会社セゾン情報システムズに商号変更。
1993年 1月	通信ミドルウェア「HULFT」の提供を開始し、現在のパッケージ販売事業の源となる。
1993年11月	当社株式を店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録。
1995年 3月	特定システムオペレーション企業として通商産業省（現経済産業省）から認定。
1995年10月	東京都から電気通信工事業、電気工事業の許可取得。
1998年 3月	メール運用サービス会社、株式会社三協サービス（株式会社流通情報ソリューションズ（2005年4月に当社と合併））を取得。
1999年 4月	情報処理オペレーションサービス会社、株式会社ファシリティエキスパートサービスズ（株式会社フェス）を設立。
1999年12月	財団法人日本情報処理開発協会（現一般財団法人日本情報経済社会推進協会）からプライバシーマーク付与認定を取得。
2000年 4月	名古屋市中村区に名古屋営業所（現中部事業所）を開設。
2001年 6月	東京都豊島区東池袋にサンシャイン事業所を開設。
2003年 3月	財団法人日本品質保証機構（現一般財団法人日本品質保証機構）から情報セキュリティ管理の認証基準ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証を取得。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年 4月	人材派遣会社、株式会社HRプロデュース（株式会社フェス）を設立。 株式会社流通情報ソリューションズを吸収合併。
2005年 7月	本店所在地を東京都豊島区池袋から東京都豊島区東池袋に変更。
2005年11月	世存信息技术（上海）有限公司を設立。
2009年 2月	東京都江東区に深川センターを設置し、ITアウトソーシングへの需要増加に対応。
2010年 4月	クラウド型ホスティングサービス「SAISOS」提供開始。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
2012年10月	株式会社フェスは株式会社HRプロデュースを吸収合併。
2013年 3月	データ連携ソリューション強化のため、株式会社アプレッソの株式を取得。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
2014年12月	クラウド＆グローバル時代に求められる多様な連携ニーズに対応した「HULFT8」提供開始。
2015年 4月	HULFT事業のASEAN地域への本格展開を目的に設立したHULFT Pte. Ltd. の営業を開始。
2016年 2月	BPO事業を会社分割（新設分割）により新設会社に継承し、当該新設会社の全株式を株式会社ビジネスブレイン太田昭和（本社：東京都港区）に譲渡。
2016年 4月	「HULFT」を北米地域に展開するためのグローバル拠点として、米国にHULFT, Inc. を設立。
2016年 9月	製造業のIoTビジネスの革新を支援するデータ連携基盤「HULFT IoT」提供開始。
2017年 7月	英国にEMEA事務所を開設。
2017年11月	本社所在地を東京都豊島区池袋から東京都港区赤坂に移転。
2018年 1月	株式会社フェスの全株式を株式会社インフォメーション・ディベロプメント（現株式会社IDホールディングス、本社：東京都千代田区）に譲渡。
2018年 6月	登記上の本店を東京都港区赤坂一丁目8番1号へ移転。
2019年 4月	株式会社アプレッソを吸収合併。
2020年12月	散在したデータの収集・整理・カタログ化によりひらめきを生み出すメタデータマネジメントプラットフォーム「HULFT DataCatalog」提供開始。
2021年10月	株式会社メルコホールディングス（現株式会社バッファロー）と資本業務提携契約を締結（2024年3月に株式会社メルコグループ、株式会社メルコホールディングス（現株式会社バッファロー）及び当社の間で本資本業務提携契約の変更契約を締結）。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所スタンダード市場に上場。

年月	事業内容
2023年 2月	日本発クラウド型データ連携プラットフォーム「HULFT Square」を提供開始。
2024年 2月	「HULFT10」を発表し、第一弾として「HULFT10 for Container Services」の提供開始。
2024年 4月	株式会社セゾンテクノロジーに商号変更。
2024年12月	「HULFT10」オンプレミスシステム対応版の提供開始。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社3社（連結子会社2社、非連結子会社1社）の計4社により構成されており、その他の関係会社として株式会社クレディセゾン、株式会社メルコグループが存在します。事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### HULFT事業

国内におけるデータ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」、「DataSpider Servista」及び関連製品の販売・サポートサービスを提供しております。

（主な関係会社）当社、世存信息技术（上海）有限公司、Saison Technology International, Inc.、Saison Technology Singapore Pte. Ltd.

#### データプラットフォーム事業

当社の強みである「HULFT」、「DataSpider Servista」及び日本発クラウド型データ連携プラットフォーム「HULFT Square」を活用し、企業内・企業間のシステムとSaaSのデータを連携することで、業務効率化及び経営刷新を図るサービスを提供しております。

（主な関係会社）当社、世存信息技术（上海）有限公司、Saison Technology International, Inc.

#### 流通ITサービス事業

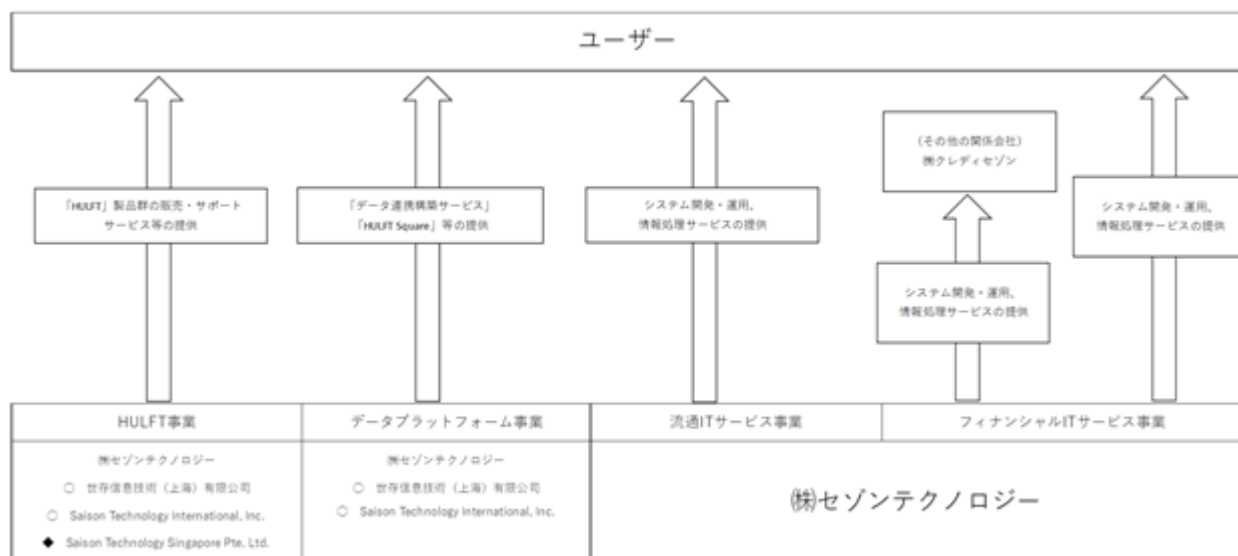
主に流通小売業・航空業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

（主な関係会社）当社

#### フィナンシャルITサービス事業

金融業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

（主な関係会社）当社



- 1 印は、連結子会社
- 2 印は、持分法を適用している非連結子会社

なお、当連結会計年度において、報告セグメントは「HULFT事業」、「データプラットフォーム事業」、「流通ITサービス事業」、「フィナンシャルITサービス事業」としていましたが、翌連結会計年度より「流通ITサービス事業」と「フィナンシャルITサービス事業」を統合し、「システム受託事業」とすることといたしました。これにより、セグメント区分は「HULFT事業」、「データプラットフォーム事業」、「システム受託事業」に変更されます。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)  世存信息技术(上海) 有限公司 (注)1	中華人民共和国	826百万円	システム受 託開発、 パッケージ ソフトウェ ア販売	100	-	「HULFT」等のパッ ケージソフトウェア開 発の業務委託及び 「HULFT Square」の共 同開発を行っております。
Saison Technology International, Inc. (注)1	アメリカ合衆国	2,950万 米ドル	システム受 託開発、 パッケージ ソフトウェ ア販売	100	-	「HULFT Square」の共 同開発を行っております。 役員の兼任1名
(持分法適用非連結子 会社)  Saison Technology Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	100万 シンガポール ドル	マーケティ ング業務受 託	100	-	ASEAN地域での 「HULFT」等のパッ ケージソフトウェアの マーケティング業務を 委託しております。
(その他の関係会社)  株式会社クレディセゾ ン (注)2	東京都豊島区	75,929百万円	総合信販業	-	46.88	情報処理サービスの提 供等を行っております。 役員の兼任1名
株式会社メルコグルー プ (注)3	東京都千代田区	98百万円	有価証券の 保有及び運 用、子会社 を通じての 事業統括運 営	-	20.52 (0.50)	業務提携による製品開 発及び販売チャネルの 相互活用を検討してお ります。

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 議決権の被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
HULFT事業	222
データプラットフォーム事業	141
流通ITサービス事業	33
フィナンシャルITサービス事業	136
全社	239
合計	771

- (注) 1 従業員数は当社グループの就業人員であります。
- 2 全社は、管理部門の従業員183名及びデータセンター運営等の従業員56名であります。
- 3 従業員数には、当社グループから他社への出向者1名を含んでおりません。
- 4 従業員数には、嘱託・契約社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

2025年 3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
731	42.9	13.4	7,444,654

セグメントの名称	従業員数（名）
HULFT事業	195
データプラットフォーム事業	128
流通ITサービス事業	33
フィナンシャルITサービス事業	136
全社	239
合計	731

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 全社は、管理部門の従業員183名及びデータセンター運営等の従業員56名であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数には、当社から他社への出向者6名を含んでおりません。
- 5 従業員数には、嘱託・契約社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

- ・名称                   セゾンテクノロジー・ユニオン
- ・組合員数           500名（2025年 3月31日現在）
- ・所属上部団体       電機連合
- ・労使関係           当社はセゾンテクノロジー・ユニオン結成以来、紛争及び争議行為もなく、労使協調のもと毎月情報交換及び案件を検討しており、労使関係は円満に推移しております。



(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）1、2	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2、3	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1、2、4、5		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
15.3	64.3	82.7	83.3	73.9

- （注）1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
- 2 管理職に占める女性労働者の割合は2025年4月1日現在の実績、その他の指標は当事業年度の実績を記載しております。
- 3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 4 賃金は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、パート・有期労働者には、本社員以外の、嘱託・契約社員等全ての雇用者を含めております。なお、労働者に執行役員を含めておりません。
- 5 当社の労働者の賃金は、性別に関係なく、同一の基準を適用しております。女性に比べ男性の方が管理職比率が高いこと等が、男女間賃金差異の要因となっております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日時点において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、次のミッション、共有する価値観（Our Values）を掲げております。

##### < ミッション >

世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る

Connect the world's data and make it useful for everyone

##### < 共有する価値観（Our Values） >

- ・ Customer Centric      現場に立ちお客様のことを考え抜く
- ・ Proactive                自ら考え自ら行動する
- ・ Respect                  互いを尊重し会話をする

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期において魅力的で稀有な高収益IT企業となり、企業価値を向上させていくことを経営の目標としており、具体的にはROE20%以上を恒常的に達成することを経営指標としております。また、中長期的な企業価値を要因として、株主の最終的な利益に整合した指標であるため、TSR（株主総利回り）を経営指標に加えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、半世紀にわたり金融・流通業界の基幹業務システムを支えてきました。お客様のことを考え抜いた開発現場から生まれた「HULFT」は、国内のデータ連携ソフトウェアのデファクトスタンダードになるまで成長し、お客様業務の安全・安心なデータ連携を支え続けております。データ利活用や生成AIの進化は加速しており、企業がAI活用のためにデータを整流化し、それを各システムに取り込むプロセスが発生することにより、データ連携基盤のニーズも高まっております。そのような中、当社グループは日本発のクラウド型データ連携プラットフォーム「HULFT Square」の提供を開始しております。今後も自社のテクノロジーを一層磨き、卓越したソリューションを提供することで、お客様のビジネスの成功と社会の発展に貢献してまいります。

当社グループにおける中期的な経営方針は、システム受託型から自社製品サービス提供型に事業構造を変革させていくことであり、その実現に向け、事業戦略として、「4つのシフト（事業シフト・技術シフト・組織シフト・人材シフト）」に取り組んでまいります。

##### 事業シフト

システム受託型から自社製品サービス提供型に事業構造を変革させるべく、全社を挙げたデータ連携ビジネス（HULFT事業及びデータプラットフォーム事業）の拡大に注力いたします。データ連携ビジネスの売上比率は、当連結会計年度末で52.6%（前連結会計年度比0.5ポイント増）となりました。2028年3月期にはこの比率を70%まで高める計画です。成長ドライバーとする「HULFT Square」の機能強化に加え、これまで積み上げてきた基幹業務システムの開発・運用力も融合させることにより、当社グループならではの強みを活かしてデータ連携ビジネスを強化してまいります。

##### 技術シフト

当連結会計年度において、シリコンバレーに拠点をもちベンチャーキャピタル「DNX Ventures」の第4号米国ファンドへの出資、Salesforce主催の「Dreamforce 2024」への出展等、海外の先端テクノロジーに積極的に触れてまいりました。社内においても組織横断の研究活動やトップエンジニア育成・社外発信活動により、パブリッククラウド大手から表彰を受ける等、技術力向上の成果が始まっております。引き続きデータマネジメント、AI、クラウド等当社事業に密接に変わる技術領域に重点を置き、先端テクノロジーに触れることで自社製品サービスを強化し、またエンジニアの育成にも取り組んでまいります。

##### 組織シフト

機能別組織への改組を通じて、エンジニア間の相互連携を強化し、これまで顧客業種ごとに行われていたシステム受託ビジネスを横断的に展開できる体制を整えてまいりました。引き続き組織リソースの最大化を図り、これまで以上に適切な意思決定を行ってまいります。

#### 人材シフト

当社グループがサステナブルな経営を推進するためにも、人的資本の拡充は特に重要です。「技術シフト」を通じて社員の技術力向上を図り、テクノロジーカンパニーとして社会的価値を創造してまいります。また、社員一人ひとりの人生が充実することも重要であり、この両輪が機能する環境づくりに努めてまいります。

また、ガバナンスの観点からも組織における多様性に注目しております。特に課題として認識しているジェンダー平等に向け、2030年における女性管理職比率30%を目標値として設定し、これに向けて計画的な取組みを進めております。

なお、米国による関税強化の影響については、当社グループの対米輸出はもともと微小であるため、直接的な影響はないと見込んでおります。ただし、当社のお客様の投資マインドが冷えることによる悪影響はゼロではないため、引き続き注視いたします。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日時点において当社グループが判断したものであります。

### (1) サステナビリティ全般

当社グループは、サステナビリティを巡る課題を地球規模の視点で捉え、またリスクの低減のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識しております。中長期的な企業価値の向上の観点からこれらの課題へ対応するにあたり、サステナビリティ方針を策定の上、マテリアリティ（重要課題）を特定しております。

#### <サステナビリティ方針>

私たちは、「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る」というミッションのもと、地球規模の視点で未来を共創し、持続可能な社会の発展に取り組めます。

#### <マテリアリティ>

- ・人 多様な人材による価値創造の促進
- ・データ連携 安全・安心なデータ連携により社会の発展へ貢献
- ・ガバナンス ガバナンスの透明性・実効性強化
- ・環境 地球環境・資源の保全と災害対策強化

当社グループは、この方針及びマテリアリティを踏まえて、持続可能な成長と社会の発展に貢献するため、環境や社会の変化に柔軟に対応し、ステークホルダーとの対話を通じて、より効果的な取組みを進めてまいります。

#### ガバナンス

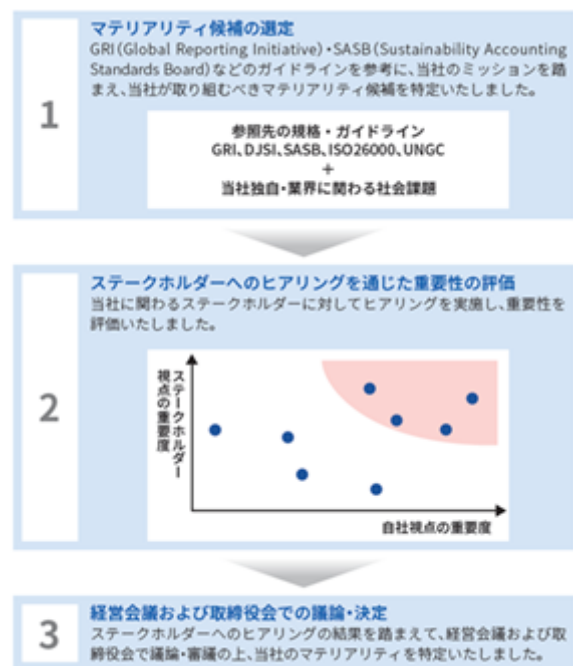
当社グループは、サステナビリティを日常の経営活動の一環としてより積極的・能動的に推進するため、執行役員経営管理本部長を委員長とした「サステナビリティ推進委員会」を設置しております。同委員会は、当社グループの企業価値向上に向け、実効的なサステナビリティ経営の推進を図ることを目的としております。この実現のため、多様性を考慮したメンバーにより同委員会を構成しており、原則として月1回の定例会議を開催しております。同委員会では、重要事項（サステナビリティ方針、マテリアリティ及びKPI）の検討・見直し、KPI進捗状況のモニタリング、社内への知見普及等を実施してきました。また、同委員会から、代表取締役が出席する経営会議及び取締役会に対して、付議・報告をしております。経営会議及び取締役会では、同委員会からの付議・報告を踏まえて議論し、業務執行内容の監督・助言をしております。

サステナビリティ経営推進体制を含めたガバナンス体制については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照ください。

#### 戦略

サステナビリティ推進委員会を中心に、マテリアリティの特定及びそれに紐づくKPI（サステナビリティ指標）を設定しております。これらは、国際基準に基づく社会課題要素と当社のミッションを踏まえてマテリアリティ候補を特定し、ステークホルダーへのヒアリングを通じて、最終的には、当社の経営会議及び取締役会で議論・審議したうえで決定しております。なお、抽出された各社会課題の「リスク」と「機会」を整理し、それに基づくマテリアリティマップを作成することで自社における社会課題の重要度を定め、マテリアリティ特定の検討材料としております。マテリアリティやKPIについては、社会情勢等を踏まえ、適宜見直しをしております。

前述のマテリアリティのうち、当社グループの競争力を高めるために最も注力すべきテーマは、「人（多様な人材による価値創造の促進）」です。また、世界情勢も踏まえ、「環境（地球環境・資源の保全と災害対策強化）」に関する取組みも拡充すべきと考えております。サステナビリティ推進委員会では、これらの議題を中心とし、より具体的な取り組みについて議論しております。詳細は(2)及び(3)をご参照ください。



## リスク管理

### ・リスクの識別、評価プロセス

「(1) サステナビリティ全般 戦略」を参照ください。

### ・リスク管理のプロセス

マテリアリティに紐づき作成したKPIは、社内ポータルサイトを活用し、社員が進捗確認できる仕組みを構築しております。サステナビリティ推進委員会は、KPIの主管部門と連携し、経営会議及び取締役会に対して必要に応じて付議・報告をする体制を整備しております。

また、リスク管理に向けた全社員への課題意識浸透のため、サステナビリティ推進委員会では、サステナビリティ関連知見に関わる認識の共通化及び社内への知見普及も行っております。

### ・総合的リスク管理への統合プロセス

サステナビリティ経営において想定されるリスクは、当社経営に関わるリスクを総合的に特定・評価するための「リスク管理規程」に追加することにより、その他経営リスクと同様に全体的に管理し、必要な対策を講じております。

## 指標と目標

当社グループは、策定した各マテリアリティにおいて、KPIと目標値を定めております。各マテリアリティにおけるKPIは以下のとおりです。なお、詳細については後述する「(2) 人：多様な人材による価値創造の促進 指標と目標」及び「(3) 環境：気候変動への対応 指標と目標」を参照ください。



## (2) 人：多様な人材による価値創造の促進

当社グループがグローバルに事業を発展させていくとともに、事業活動を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献するため、多種多様な強みやバックグラウンドを持ち能力を発揮できる人材や、自律的に未来を共創できる次世代を担う人材の採用・育成施策を実施しております。また、職場の安全と社員の心身の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない健全な職場環境の確保に取り組んでおります。

## ガバナンス

当社グループの人材戦略は、サステナビリティ推進委員会及び各事業責任者と人事担当責任者が出席する経営会議を中心に議論し、策定しております。定期的開催される会議体を通じ、社内の人材が直面する可能性のある課題の特定、価値観の共有、そして多様性と包摂性推進に関する方策が議論されます。また、これらの取組みを進める過程では、社内外のステークホルダーからの考え・意見も積極的に取り入れております。

戦略

・求める人物像

当社グループは、「共有する価値観（Our Values）」のもと、テクノロジーに熱意を持ち、絶えず学び続ける意欲を持つ人材を求めており、この価値観に共感し、お客様の課題や社会問題に対して積極的に技術的解決策を見出す能力を持つ人材の採用に注力しております。

・人材戦略

当社グループは、事業戦略として「4つのシフト」（事業シフト・技術シフト・組織シフト・人材シフト）を掲げ、エンジニアの成長と活躍をサポートし未来を切り開くテクノロジーの会社を目指しております。そのため、事業革新を推進できるDX・AI人材、お客様の課題に対して最適なソリューションを提案する技術営業や、製品開発などを担える高い専門的知識を持った高度エンジニアの採用・育成を積極的に推進しております。

また、多様なバックグラウンドを持つ人材の採用にも重点を置き、国籍、性別、年齢、社会的背景など多様性を重視した採用活動を行っております。また、アンコンシャスバイアス（無意識の偏見）を排除するための研修を実施し、採用プロセス全体の公平性を確保しております。

・人材育成方針

当社グループは、これまで培ってきたシステム開発のスキルに加え、データエンジニアリングに必要なスキルを習得するための研修やデータマネジメントの国際的知識体系であるDMBOKに準拠した全社員向け研修、先端テクノロジーを見据えたアップスキリング等、個々人のキャリア開発を多面的に支援しております。さらに、次世代経営幹部候補の早期育成を図るためのプログラムや、データ連携ビジネスに不可欠な先進技術の習得サポート、データエンジニア・クラウドエンジニアの育成等、未来に向けた人材育成への投資も積極的に行っております。

・社内環境整備方針

当社グループは、在宅勤務や遠隔地勤務、フルフレックスタイム制など、全ての社員がさまざまなライフステージや価値観に応じた多様な働き方を選択できるよう働きやすい環境や制度を整備しております。また国家資格であるキャリアコンサルタントを有する社員による相談窓口を設置し、若手社員や育児・介護との両立を必要とする社員のキャリア設計をサポートするなど、充実した支援制度を提供しております。また、開かれたコミュニケーションを促進し、社員同士の相互理解を深めるためのイベントやワークショップ、ランチサポートなども実施しております。

リスク管理

「(1) サステナビリティ全般      リスク管理」を参照ください。

指標と目標

当社グループは、人的資本リスク及び機会の評価に用いる指標を「管理職に占める女性労働者の割合」「男性労働者の育児休業取得率」「労働者の男女の賃金の差異」としております。当事業年度における実績値の詳細は、「第1 企業の概況    5 従業員の状況」を参照ください。

指標	実績（前事業年度） （注）1	実績（当事業年度） （注）2	目標値 （注）3、4
管理職に占める女性労働者の割合（%）	12.8	15.3	30(2030年度)
男性労働者の育児休業取得率（%）	57.1	64.3	100(2026年度)
全労働者の男女の賃金の差異（%）	81.8	82.7	80以上(2030年度)

- （注）1 管理職に占める女性労働者の割合は2024年4月1日現在の実績、その他の指標は前事業年度の実績を記載しております。
- 2 管理職に占める女性労働者の割合は2025年4月1日現在の実績、その他の指標は当事業年度の実績を記載しております。
- 3 当社個別数値を記載しております。
- 4 目標値はサステナビリティ推進委員会を中心に議論し、適宜見直しをしております。

(3) 環境：気候変動への対応

地球規模の気候変動は、お客様、ビジネスパートナー及び当社グループ社員の生活基盤を変化させ、ひいては事業環境変化を引き起こすことが考えられます。中長期的視点において、当社サービスがお客様の事業課題改善に貢献し続けるために考慮すべき重要なリスクであると同時に、新たな事業機会であると考えております。未来にむけて豊かで持続可能な地球環境を守るため、省エネルギー化や地球温暖化防止等の取組みを積極的に進めるとともに、環境への取組みを推進してまいります。

ガバナンス

「(1) サステナビリティ全般      ガバナンス」を参照ください。

戦略

当社グループは、「自社への影響度・発生可能性」と「ステークホルダーへの影響度」という観点から、気候関連リスク・機会を網羅的に抽出・特定し、その重要性を評価しました。その中で特に重要性が高いと評価した気候関連リスク・機会は以下のとおりです。

リスク・機会の分類			気候変動関連リスク・機会
リスク	移行	政策・法規制	・カーボンプライシングの導入等、規制強化に伴う事業運営コストの増加
		技術／市場	・環境に対する社会の変化に対応できず、競争優位性・訴求力が低下して企業業績に影響を及ぼすリスク
			・環境への取組みが不十分とみなされた場合や社会的な抑止活動に協力できなかった場合の企業価値・ブランドイメージの低下 ・国内外ビジネスパートナー及び調達先のESG方針不備又は不徹底によるリスク
	物理的	急性	・自然災害による事業所の損害、社会インフラ（電気、通信、公共交通機関）停止、社内のIT基盤の使用困難、物理的なデータの棄損 データセンター運用の不具合の発生 業務の遅延・延期・停止や不履行が発生し、顧客・取引先との関係悪化、損害賠償請求、契約解除等により、当社業績に大きな影響を及ぼすリスク データの正確性が損なわれるリスク
		慢性	・お客様やビジネスパートナーの事業環境変化、お客様や当社社員の生活基盤変化の発生により、事業活動が困難となる／企業業績に影響を及ぼすリスク ・社員やビジネスパートナーの健康状態悪化のリスク
機会		エネルギー源	・省資源・省エネルギー化による事業コストの低下
			・災害に備えた事業活動のレジリエンス強化
		市場	・サステナビリティを重視したビジネスモデルによる企業価値の向上
			・高まる環境意識に対応した商品・サービスの提供によるマーケット獲得 ・気候変動に起因する感染症リスク増加への対応による新たな成長機会の獲得
			・電力調達の多様化による価格変動リスクの緩和 ・温室効果ガス排出量ゼロの達成により、炭素税導入時の課税リスク緩和

リスク管理

「(1) サステナビリティ全般      リスク管理」を参照ください。

指標と目標

当社グループは、気候関連リスク及び機会の評価に用いる指標を「温室効果ガス排出量（Scope1・2・3）」、「消費電力量に占める再生可能エネルギー電力比率」としております。なお、目標数値はサステナビリティ推進委員会を中心に議論し、適宜見直しております。

< 温室効果ガス排出量（Scope1・2・3） >

	実績（単位：t-CO2）				目標値 （2030年度）
	前事業年度		当事業年度		ネットゼロ 達成
Scope1	13.41	0.12%	13.76	0.18%	
Scope2	2,032.56	18.58%	1,160.76	15.39%	
Scope3	8,892.38	81.30%	6,367.25	84.43%	
合計 （Scope1・2・3）	10,938.35	100.00%	7,541.77	100.0%	

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）  
Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出  
Scope3：Scope1・2以外の間接排出（算定事業者の活動に関連する他社の排出）  
企業活動を分類した15個のカテゴリ、その他（任意）により構成  
当社個別数値を記載しております。  
当事業年度分より温室効果ガス排出量の算定方法を変更し、Scope3の一部カテゴリについては総排出量配分方式を採用しております。

< 消費電力量に占める再生可能エネルギー電力比率 >

	前事業年度	当事業年度	目標値 （2026年度）
消費電力量に占める 再生可能エネルギー電力比率	9.0%	20.6%	100.0%

当社個別数値を記載しております。



### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日時点において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 情報システムの支障又は情報セキュリティ及び個人情報保護の不備に関するリスク

当社グループは、金融業、流通小売業のシステム受託事業及び外部パブリッククラウドサービスを利用した自社サービスの提供を行っております。そのため、当社グループは、サービス提供に必要な十分な要件を備えたパブリッククラウドサービスの選定及び情報セキュリティや技術面での社員教育に取り組んでおりますが、万一、これらの通信ネットワークや電源系統を含む情報システムの支障又はコンピュータウイルスやサイバー攻撃等による個人情報漏洩を含む情報セキュリティ上の不備が生じた場合、当社グループにおいて、信用の失墜、お客様の喪失、損害の賠償等の影響を生じる可能性があります。

当社グループでは、当該リスクへの対応策として、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）に準拠した体制を構築し、グローバルビジネスへの対応のため、GDPR（EU一般データ保護規則）をはじめとする各国/地域の法規制等を考慮した社内規則を定める等、対応強化に努めております。予防策として、CSIRT（Computer Security Incident Response Team）構築、個人情報保護教育、セキュリティインシデント対応手順の整備、定期的な訓練、最新事例による社内への啓発等を実施しており、不正アクセスや情報漏洩につながる設定不備の検知などの対策としてCSPM（Cloud Security Posture Management）サービスを導入するとともに、重要なサービスでは、インシデント検知・通知策を実施しております。

#### (2) 気候変動及び災害に関するリスク

当社グループは、サステナビリティ方針において、地球規模の視点で未来を共創し、持続可能な社会の発展に取り組むことを掲げております。地球規模の気候変動は、お客様、ビジネスパートナー及び当社社員の生活基盤を変化させ、ひいては事業環境変化を引き起こすことが考えられます。中長期的視点において、当社サービスがお客様の事業課題改善に貢献し続けるために考慮すべき重要なリスクと考えております。

また、当社グループは、システム運用、サポートサービス運営において、火事、地震、戦争、感染症及びセキュリティ等に関するリスクを認識しております。データセンターにおきましては耐震・耐火等の対策を講じており一定の安全性を確保しておりますが、大地震、火災、その他の自然災害及び設備の不具合、運用ミス等が発生した場合、サービスの提供に重大な支障が生じ、損害賠償や信頼喪失等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、感染症等によりサポート対応する当社社員やビジネスパートナーが必要なリソースにアクセスできない場合、事業継続が不能となるリスクがあります。

当社グループでは、システム運用、サポートサービスの障害や停止を回避するために、セキュリティ対策、ビジネスパートナーからの情報収集、社外からのリソースへのアクセス経路の確保、社内教育の充実等の諸施策を実施しております。なお、当対策はシステム運用、サポートにとどまらず、システム開発、パッケージ販売及び社内のバックヤード部門全てに実効性のあるものとしております。

#### (3) 技術者の確保、育成に関するリスク

情報システムの設計、構築等は、知識集約型の業務であると同時に労働集約的な面があり、事業拡大のためには一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠なものと認識しております。現時点では、当社グループの人事制度・教育制度により、必要な技術者は確保されておりますが、労働市場の逼迫により当社グループが必要とする優秀な技術者又は労働力を確保できない場合、テレワーク環境における入社者のフォローが不足した場合、又は当社グループの従業員が大量に退職した場合には、当社グループの事業展開が制約される可能性があります。

当社グループでは、当該リスクへの対応策として、応募から面接・入社までの過程における当社グループ社員との接点増強によるミスマッチの最小化、オンラインのみならず対面での社内イベント開催によるリアルコミュニケーションの活性化、エンジニア等専門職や育児・介護等のライフイベントを迎えた社員のための多様なキャリアパスや働きやすい制度・環境作りに努めております。

#### (4) 受託開発に関するリスク

当社グループは、一定の規模以上の受託開発プロジェクトに対し「当該プロジェクトに関与しない者による見積りの適正性に関するレビュー」を実施するとともに、プロジェクト開発手法の標準化推進、プロジェクト管理者の育成等、プロジェクトの品質向上及び管理体制の強化に継続して取り組んでおります。しかしながら、受託開発プロジェクトでは、受託時に適正な採算が見込まれると判断したプロジェクトであっても、開発段階におけるプロジェクト管理の問題、想定外の開発範囲の拡大及び作業工数の増加等の理由により不採算プロジェクトとなることがあ

り、その場合、受注損失の計上や納期遅延に伴う損害の賠償、関連する資産に係る減損損失の計上等、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、当該リスクへの対応策として、プロジェクト審議会による提案/プロジェクト計画/プロジェクト実行中のチェック（同一基準でプロジェクト状況を確認できるチェックシート（プロジェクト審議会チェックシート）導入）、関連規則等の整備、全社開発標準・開発手順の浸透等を実施しております。また、規則/手順どおりにプロジェクトが実施されているか定期的なモニタリングを実施しております。

(5) 新規製品・サービスのためのソフトウェア開発に関するリスク

当社グループは、市場競争力を強化・維持するための重要な投資として自社サービス・ソフトウェアの開発に注力しておりますが、特に新規サービスの開発は不確実性も高く将来収益計画の下方修正又は開発計画の遅延・コスト増等により、投資回収計画が当初計画に達しない見込みとなった場合には、固定資産に係る減損損失を計上する可能性があります。

当社グループでは、当該リスクへの対応策として、プロジェクト審議会、マイルストーンレビュー等によるプロジェクト進捗のモニタリング、関連規則等の整備、モダン開発の推進等を実施しております。また、経営会議では、お客様ニーズ把握のため、新規案件の状況等について、情報共有を実施しております。

(6) 特定の取引先の動向に関するリスク

当社グループは、株式会社クレディセゾン向けの売上高が売上高全体の28.4%（当連結会計年度）を占めており、当該企業向けの販売額が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、経営方針に掲げている新技術・新領域への事業展開を推進し、新たな市場・顧客へより収益性の高い事業を展開することで、当該リスクへの対応を図ってまいります。

(7) 知的財産に関するリスク

当社グループの主力製品である「HULFT」「DataSpider Servista」「HULFT Square」等の販売において、グローバル展開とお客さまDX領域への注力を推進しております。このような新技術・新領域へ事業を展開するうえで、当社グループでは独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っておりますが、一部地域の法的制度の違い等により、知的財産権に関する問題が起きる可能性があります。これにより、他者の保有する知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。また、知的財産権等の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品、又はサービスが提供できなくなる可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このようなリスクを回避するために、コンプライアンス担当部門及びリスク管理担当部門を中心とした他社の知的財産の確認及び当社グループが保有する知的財産の適切な管理を実施しております。

(8) 為替変動に関するリスク

当社グループは、海外拠点への製品サービス提供や開発委託等グループ内の取引及び海外ベンダーのサービス利用等グローバルな企業活動において、急激な為替変動が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済は、緩やかな回復基調にありますが、米国の通商政策等による不透明感がみられます。先行きについては、米国の通商政策、物価上昇に伴う個人消費へのマイナス影響など景気下振れリスクがありながらも、雇用や所得環境の改善等により、国内経済は緩やかな回復継続が期待されております。当社グループが属する情報サービス産業においては、国内経済の緩やかな回復を背景に、企業等のデジタル活用（いわゆるデジタルシフト）がより一層進展し、企業内あるいは社会課題の解決を目的としたIT投資が引き続き拡大するものと予想しております。

このような中、当社グループは、「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る」をミッションとし「4つのシフト（事業シフト・技術シフト・組織シフト・人材シフト）」を戦略として掲げ、HULFT事業・データプラットフォーム事業を中心としたデータ連携ビジネスの更なる拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの業績は、下表のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当連結会計年度	24,383	2,141	2,160	1,506
前連結会計年度	23,864	1,024	1,072	603
増減率	2.2%	109.1%	101.4%	149.7%

増収の主な要因は、フィナンシャルITサービス事業が縮小した一方、流通ITサービス事業におけるシステム開発案件の検収に伴う一時的な売上高の増加及びデータ連携ビジネス（HULFT事業・データプラットフォーム事業）の拡大があったこと等によるものです。増益の主な要因は、前連結会計年度に受注損失引当金を計上している一方、当連結会計年度においては受注損失等の臨時的要因に伴う影響は少ないこと等によるものです。なお、「DNX Ventures」第4号米国ファンドへの出資における管理費用の発生等に伴い営業外費用に投資事業組合運用損を計上しておりますが、他方で、営業外収益に受取利息及び一部のお客様向けサービスの中途解約に伴う違約金収入を計上しております。

当社グループが事業シフト進捗を測る指標として設定しているデータ連携ビジネス売上比率は、52.6%（前連結会計年度比0.5ポイント増）となりました。流通ITサービス事業の一時的な売上増加があったものの、それ以上にデータ連携ビジネスが拡大いたしました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

##### （HULFT事業）

当事業では、国内におけるデータ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」、「DataSpider Servista」及び関連製品の販売・サポートサービスを提供しております。

売上高は、一部製品（「DataSpider Cloud」等）の販売終了に伴う影響を受けたものの、サポートサービスの更新が順調に推移したこと等により、9,998百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。当連結会計年度末現在のサポートサービス契約本数は、「HULFT」は63,941本（前連結会計年度末差1,507本増）、「DataSpider Servista」は5,570本（同107本増）と順調に推移しております。営業利益は、売上高の増加に加えて、販売費及び一般管理費の減少等により、4,478百万円（同6.0%増）となりました。

##### （データプラットフォーム事業）

当事業では、当社の強みである「HULFT」、「DataSpider Servista」及び日本発クラウド型データ連携プラットフォーム「HULFT Square」を活用し、企業内・企業間のシステムとSaaSのデータを連携することで、業務効率化及び経営刷新を図るサービスを提供しております。

売上高は、「HULFT Square」の売上高の増加等により、2,828百万円（前連結会計年度比14.0%増）となりました。一方で、サービスの立ち上げフェーズである「HULFT Square」の原価の計上及び要員拡充に伴うコスト増等により、2,605百万円の営業損失（前連結会計年度は2,064百万円の営業損失）となりました。

（流通ITサービス事業）

当事業では、主に流通小売業・航空業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

売上高は、システム開発案件の一時的な売上高の増加等により、3,730百万円（前連結会計年度比32.6%増）となりました。なお、前連結会計年度に受注損失引当金を計上しましたが、当連結会計年度においては受注損失等の臨時的要因に伴う影響は少ない一方、収益性の低下等により、75百万円の営業損失（前連結会計年度は1,852百万円の営業損失）となりました。

（フィナンシャルITサービス事業）

当事業では、金融業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

売上高は、システム開発案件の減少等により、7,825百万円（前連結会計年度比9.2%減）となりました。営業利益は、売上高の減少等により、343百万円（同52.1%減）となりました。

（トピックス）

- ・「HULFT Square」を成長ドライバーに「事業シフト」が加速

当社グループは、システム受託型から自社製品サービス提供型への事業シフトを推進しております。その成長ドライバーとして「HULFT Square」の開発・提供をしております。当連結会計年度では、市場ニーズを取り入れアップデートし、特にエンタープライズ企業向け大規模データ連携に必要な機能を順次拡充してまいりました。サービス利用件数は、前連結会計年度比314.3%になるまで拡大し、今後も一層のサービス拡大に全社を挙げて取組んでまいります。

- ・先端テクノロジーに触れ、「技術シフト」を推進

北米・日本を中心にB2Bスタートアップへの投資を行っているベンチャーキャピタルである「DNX Ventures」が運営する第4号米国ファンドへの出資を6月より開始しております。また9月にはアメリカのラスベガスで開催されたSalesforce主催の「Dreamforce 2024」にブース出展いたしました。このような活動を通じて、先端テクノロジーに積極的に触れ、先端技術を自社製品サービスに取り込むとともに、次世代人材の育成にもつなげております。

- ・テクノロジーカンパニーに向けて「人材シフト」が進展

当社がサステナビリティ経営を推進するにあたり、人的資本は特に重要です。トップエンジニア育成や、外部メディアを活用したエンジニアによる情報発信を積極的に進めてまいりました。その結果、アマゾン ウェブサービス（AWS）より、AWS認定資格の取得数が200を超える企業として「AWS 200 APN Certification Distinction」に認定される等、技術力向上の成果も出てきております。

（今後のセグメント開示について）

当連結会計年度において、報告セグメントは「HULFT事業」、「データプラットフォーム事業」、「流通ITサービス事業」、「フィナンシャルITサービス事業」としていましたが、翌連結会計年度より「流通ITサービス事業」と「フィナンシャルITサービス事業」を統合し、「システム受託事業」とすることといたしました。これにより、セグメント区分は「HULFT事業」、「データプラットフォーム事業」、「システム受託事業」に変更されます。

当社は、事業戦略の一環として「組織シフト」を掲げ、機能別組織への改組を通じて、エンジニア間の相互連携を強化し、これまで顧客業種ごとに行われていたシステム受託ビジネスを横断的に展開できる体制を整えてまいりました。流通ITサービス事業における大型案件が2025年3月期に終息したことを受けて、組織リソースの最大化を図り、これまで以上に適切な意思決定を行うために、セグメント区分の変更をすることといたします。

当連結会計年度の財政状態の概要は次のとおりであります。

a. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より1,517百万円減少し、21,179百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券が同409百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、現金及び預金が同999百万円減少したこと、契約資産が同440百万円減少したこと、繰延税金資産が同309百万円減少したこと等によるものであります。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

(HULFT事業)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より211百万円増加し、3,664百万円となりました。主な増加要因は、売掛金が同256百万円増加したこと等によるものであります。

(データプラットフォーム事業)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より554百万円増加し、1,270百万円となりました。主な増加要因は、契約資産が同273百万円増加したこと、売掛金が同215百万円増加したこと等によるものであります。

(流通ITサービス事業)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より663百万円減少し、544百万円となりました。主な減少要因は、契約資産が同640百万円減少したこと等によるものであります。

(フィナンシャルITサービス事業)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より711百万円減少し、1,935百万円となりました。主な減少要因は、売掛金が同414百万円減少したこと、減価償却等により有形及び無形固定資産が同147百万円減少したこと等によるものであります。

b. 負債

負債合計は同1,531百万円減少し、6,944百万円となりました。主な増加要因は、前受金が同224百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、受注損失引当金が同728百万円減少したこと、未払法人税等が同700百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が同341百万円減少したこと等によるものであります。

c. 純資産

純資産合計は同14百万円増加し、14,235百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同1,457百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により同1,506百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.5ポイント増加し、67.2%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より538百万円減少し、12,826百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,188百万円（前連結会計年度は2,280百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が2,149百万円となったこと、減価償却費721百万円を計上したこと、売上債権及び契約資産が416百万円減少したこと、前受金が225百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等1,114百万円を支払ったこと、受注損失引当金が728百万円減少したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は249百万円（前連結会計年度は759百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入464百万円があったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、投資有価証券の取得により434百万円を支出したこと、ソフトウェア開発やハードウェア購入等に218百万円を支出したこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,460百万円（前連結会計年度は1,461百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、配当金の支払1,456百万円があったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	増減	
	生産高 (千円)	生産高 (千円)	生産高 (千円)	増減率 (%)
HULFT事業	9,950,838	9,998,766	47,928	0.48
データプラットフォーム事業	2,480,344	2,828,999	348,655	14.06
流通ITサービス事業	2,810,365	3,724,346	913,980	32.52
フィナンシャルITサービス事業	8,603,063	7,828,997	774,065	9.00
合計	23,844,611	24,381,110	536,498	2.25

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
HULFT事業	10,449,533	4,353,687	10,896,078	4,861,790	446,544	508,103
データプラットフォーム事業	2,479,668	738,368	3,203,487	1,113,378	723,819	375,010
流通ITサービス事業	3,281,870	2,257,074	2,039,829	566,763	1,242,041	1,690,310
フィナンシャルITサービス事業	8,504,401	4,642,184	7,717,281	4,301,649	787,120	340,534
合計	24,715,473	11,991,314	23,856,676	10,843,582	858,797	1,147,731

(注) セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	増減	
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)	増減率 (%)
HULFT事業	9,951,222	9,998,766	47,544	0.48
データプラットフォーム事業	2,481,758	2,828,477	346,718	13.97
流通ITサービス事業	2,812,473	3,730,139	917,666	32.63
フィナンシャルITサービス事業	8,618,823	7,825,851	792,972	9.20
合計	23,864,278	24,383,235	518,956	2.17

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。また、セグメント間の振替高を含めて表示しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社クレディセゾン	7,207,510	30.2	6,935,724	28.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日時点において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

- ・「当連結会計年度の経営成績等」及び「セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況」に関する分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

- ・経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

- ・キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

- ・資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、外注費や労務費等の製造経費、人件費や借地借家料等の販売費及び一般管理費によるものであります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、国内及び海外拠点における製品開発、研究開発投資等によるものであります。運転資金及び投資資金は、主として自己資金で調達しております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は、リース債務6百万円となっております。また、現金及び現金同等物の残高は12,826百万円となっております。

重要な会計方針及び見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末日における資産・負債の報告数値及び当連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去の実績や当社グループを取り巻く環境等に応じて合理的と考えられる方法により計上しておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に下記の会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断等に影響を及ぼすと考えております。

a. 市場販売目的のソフトウェアの減価償却の方法

市場販売目的のソフトウェアの減価償却は、製品ごとに未償却残高を、見込販売収益を基礎として当連結会計年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却を行うものとしております。見込販売収益が減少した場合、ソフトウェアの減価償却費が増加する可能性があります。

b. 固定資産の減損

固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しております。資産計上したサーバー等のハードウェアやサービスの提供に用いるソフトウェア、開発仕掛中のソフトウェア等について、事業環境の悪化や開発コストの増加等で当初想定した投資回収が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、固定資産の減損処理を実施する可能性があります。

c. 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

d. 進捗度の見積りに基づく収益認識及び受注損失引当金

請負契約等の顧客に対して成果物の引き渡し義務を伴う受託システム開発については、合理的に履行義務の充足に係る進捗度を見積ることができる場合には、当該進捗度に基づき一定期間にわたり収益を認識しております。



履行義務の充足に係る進捗度の見積りにあたっては、見積原価総額に対する実際発生原価の割合により測定し、それに基づき収益を認識しております。見積原価総額は、主として開発工数と工数単価により見積もられる労務費及び外注費等によって構成されております。プロジェクトの開発工数は、プロジェクトを構成する機能開発ごとに、過去の類似する開発実績を基礎として、その他プロジェクト固有の特性、遂行体制、納期、進捗状況等を総合的に勘案して見積もっております。

また、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額に対して、受注損失引当金を計上しております。

受託システム開発は、契約ごとの個別性が強く、顧客要望の高度化、プロジェクトの複雑化や完成までの事業環境の変化等によって、当初見積り時には予見不能な作業工数の増加により見積りの修正が必要になることがあります。見積原価総額が大幅に変動した場合には、売上高、受注損失引当金及び売上原価に影響を与える可能性があります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、中長期において魅力的で稀有な高収益IT企業となり、企業価値を向上させていくことを経営の目標としており、具体的にはROE20%以上を恒常的に達成することを経営指標としております。

当連結会計年度は、流通ITサービス事業におけるシステム開発案件の検収に伴う一時的な売上高の増加及びデータ連携ビジネスの拡大があったこと等により、ROEは10.6%となり計画値10.5%を上回る結果となりました。今後も目標水準の到達へ向けた経営を意識してまいります。

翌連結会計年度は、データ連携ビジネスのさらなる売上拡大による収益改善等により、ROEは11.2%を目指す計画です。なお、当社グループの製品サービス開発及び人的資本への費用投下は継続してまいります。

(ROE推移)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
計画	14.0%	8.9%	8.9%	10.5%	11.2%
実績	14.3%	9.8%	4.2%	10.6%	

また、当社グループは、中長期的な企業価値を要因として、株主の最終的な利益に整合した指標であるため、TSR（株主総利回り）を経営指標の1つに設定しております。

評価期間は、2020年3月末を基準（100%）として評価をしており、その推移は次のとおりです。

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
当社	134.7%	125.4%	126.7%	141.8%	134.9%
同業他社 平均	170.2%	149.2%	147.1%	173.9%	176.2%

GICS（世界産業分類基準）の4510：ソフトウェア・サービスに属する国内上場企業の平均値

当社グループのTSRは業界平均を下回って推移しております。これは、評価期間の基準となる2020年3月末の当社グループ株価が相対的に高かったことも一因ではありますが、「HULFT Square」等の開発に伴う費用投下によりEPS（1株当たり当期純利益）が低い水準で推移しており、それが当社グループの株価及びTSRを引き下げている要因と推察しております。当社グループは、この取組みが将来の利益成長につながることをご理解いただけるよう、引き続き資本市場との対話に努めてまいります。

## 5【重要な契約等】

当社は認識した重要な契約について、当連結会計年度に締結した重要な契約はありません。過年度に締結した重要な契約は以下のとおりです。

なお、令和6年4月1日施行の「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（令和5年12月22日 令和5年内閣府令第81号）第3条第4項の経過措置により、この府令に規定された記載すべき事項のうち、府令の施行前に締結された契約に係るものについては、記載を省略しております。

### （1）株式会社クレディセゾンとの重要な契約

当社は、株式会社クレディセゾン（以下「クレディセゾン」という。）と2008年10月1日付で「グループ経営に関する取り決め書」を、2021年11月17日付で同取り決め書に関する「覚書」を締結しております。

#### （本契約の内容）

クレディセゾンと当社は、密接な連携のもとにグループ運営を行うことがグループ全体の利益に資することとなるとの認識に基づき、グループ経営管理を円滑に運営することを目的として、その具体的な取り決めを行う。

#### （事前通知事項）

当社の経営上の基本的事項について、当社はクレディセゾンに事前通知する。

#### （役員派遣）

クレディセゾンは、当社の指名・報酬委員会に対し取締役の候補者2名を提案することができる。

#### （株式引受権）

クレディセゾンは、当社が株式等の発行、処分又は付与等を行う場合、その持分比率に応じて優先引受権を有する。

### （2）株式会社メルコグループ及び株式会社メルコホールディングス（現株式会社バッファロー、以下「バッファロー」という。）との重要な契約

当社は、バッファローと2021年10月29日付で「資本業務提携契約」を締結し、さらに、株式会社メルコグループ（以下「メルコグループ」という。）及びバッファローと2024年3月19日付で、同資本業務提携契約を3者間契約に変更する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づきメルコグループは3,240,000株、バッファローは81,000株の当社株式を保有しております。

#### （本契約の内容）

メルコグループとバッファローが当社の発行する株式をそれぞれ保有することにより、両当事者間における資本提携（以下「本資本提携」という。）を行うこと、並びに、本資本提携を基礎として、両当事者グループの経営資源を有効活用することにより、相互に、事業分野及び事業規模の拡大を実現し、もって、両当事者グループの企業価値の向上を図るため、当社とバッファローにおいて製品を組み合わせた製品開発及び販売チャネルの相互活用を実施するべく、協議及び検討することを合意する。

#### （事前通知事項）

当社の経営上の基本的事項について、当社はメルコグループ及びバッファローに事前通知する。ただし、メルコグループ及びバッファローが保有する当社の株式に係る議決権割合の合計が20%未満となった場合にはこの限りではない。

#### （役員派遣）

バッファローは、当社の指名・報酬委員会に対し取締役の候補者1名を提案することができる。

#### （株式引受権）

メルコグループ及びバッファローは、当社が株式等の発行、処分又は付与等を行う場合、その持分比率に応じて優先引受権を有する。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、“つなぐ”技術をキーにした新技術・新市場への新たなサービスの創出を推進しており、シリコンバレーの「DNX Ventures」が運営する第4号米国ファンドへの投資を通じ得られた情報をAI活用に応用するなど、先端テクノロジーの研究に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は235百万円であります。特定のセグメントに区分できない研究開発費の各セグメントへの配賦額を含めたセグメント別の内訳は、HULFT事業119百万円、データプラットフォーム事業53百万円、流通ITサービス事業21百万円、フィナンシャルITサービス事業40百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は525,131千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) HULFT事業

市場販売目的のソフトウェア開発を中心とする総額410,976千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) データプラットフォーム事業

当連結会計年度において、設備投資は実施しておりません。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 流通ITサービス事業

当連結会計年度において、設備投資は実施しておりません。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) フィナンシャルITサービス事業

サーバー更改を中心とする総額33,675千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (5) 全社

社内システム導入を中心とする総額80,479千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2025年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	リース資産 (有形)	ソフトウェ ア	合計	
本社 (東京都港区)	HULFT事業 データプラットフォーム事業 流通ITサービス事業 フィナンシャルITサービス事業 全社	生産設備 販売業務 事務業務	237,235	48,785	6,252	665,769	958,043	694
深川センター (東京都江東区)	全社	生産設備	80,392	284,764	-	161,814	526,971	-
もんなかサテライトオフィス (東京都江東区)	全社	生産設備	18,183	16,728	-	-	34,912	22
西日本事業所 (大阪市西区)	HULFT事業	販売業務	341	1,955	-	-	2,296	12
中部事業所 (名古屋市中村区)	HULFT事業	販売業務	-	-	-	-	-	3

- (注) 1 金額は建設仮勘定及び仕掛中のソフトウェアを除いております。
- 2 従業員数は、受入出向者及び嘱託・契約社員を加え、派遣出向者を除いております。
- 3 深川センターは他社に管理委託しているため、従業員はおりません。
- 4 各事業所は賃借しております。賃借料は1,298,158千円であります。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

(2025年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフトウェ ア	合計	
世存信息技术(上海)有限公司	本社 (中華人民共和国)	HULFT事業 データプラットフォーム事業	生産設備 販売業務 事務業務	-	3,180	207	3,388	20
Saison Technology International, Inc.	本社 (アメリカ合衆国)	HULFT事業 データプラットフォーム事業	生産設備 販売業務 事務業務	-	459	-	459	20

- (注) 1 金額は仕掛中のソフトウェアを除いております。
- 2 従業員数は、受入出向者及び嘱託・契約社員を加え、派遣出向者を除いております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	16,200,000	16,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	16,200,000	16,200,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2005年11月18日 (注)	8,100,000	16,200,000	-	1,367,687	-	1,461,277

(注) 普通株式1株を2株に分割したことによるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
株主数(人)	-	4	18	25	29	3	2,433	2,512	-
所有株式数 (単元)	-	684	965	120,312	21,302	5	18,606	161,874	12,600
所有株式数の割合 (%)	-	0.42	0.60	74.32	13.16	0.00	11.49	100.00	-

(注) 自己株式584株は「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1-1	7,588	46.84
株式会社メルコグループ	東京都千代田区丸の内一丁目11-1	3,240	20.00
インタートラスト トラストイーズ ケイマン リミテッド アズ トラステイ オブ ザ ユビキタ ス マスター シリーズ トラ スト メルコ グループ マスター ファンド ( 常任代理人 立花証券株式会社 )	ONE NEXUS WAY CAMANA BAY GRAND CAYMAN, KY1-9005 CAYMAN ISLANDS ( 東京都中央区日本橋茅場町一丁目13-14 )	1,167	7.21
イーシーエム マスターファンド エスピービー ワン ( 常任代理人 立花証券株式会社 )	CRICKET SQUARE, HUTCHINS DRIVE, PO BOX 2681, GRAND CAYMAN KY1-1111, CAYMAN ISLANDS ( 東京都中央区日本橋茅場町一丁目13-14 )	857	5.29
株式会社インテリジェントウェイブ	東京都中央区新川一丁目21-2	500	3.09
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1-1	307	1.90
セゾンテクノロジー社員持株会	東京都港区赤坂一丁目8-1 赤坂インターシ ティAIR19F	273	1.69
協和青果株式会社	埼玉県越谷市七左町七丁目274-11	171	1.06
株式会社メルコホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目11-1	81	0.50
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1-1	80	0.49
計	-	14,266	88.07

(注)1. 株式会社メルコグループが2024年9月5日付で提出した大量保有報告書の変更報告書、エスティーエム ヘリテージ ピーティーイーエルティーディーが2024年3月26日付で提出した大量保有報告書及び株式会社メルコホールディングスが2024年3月26日付で提出した大量保有報告書の変更報告書において、株式会社メルコグループ、エスティーエム ヘリテージ ピーティーイーエルティーディー及び株式会社メルコホールディングスが2024年3月19日現在でそれぞれ以下の当社株式を保有している旨が記載されておりますが、このうち、エスティーエム ヘリテージ ピーティーイーエルティーディーについては、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該各報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	保有割合 (%)
株式会社メルコグループ	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号パ シフィックセンチュリープレイス丸の内	3,240,000	20.00
エスティーエム ヘリテージ ピーティーイーエルティーディー	シンガポール共和国 048547、18口ピン ソンロード、# 15-01 18口ピンソン	1,167,800	7.21
株式会社メルコホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号パ シフィックセンチュリープレイス丸の内	81,000	0.50
計	-	4,488,800	27.71

2. 株式会社メルコホールディングスは、2025年4月1日付で株式会社バッファローを吸収合併し、商号を株式会社バッファローに変更しております。

( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,186,900	161,869	-
単元未満株式	普通株式 12,600	-	-
発行済株式総数	16,200,000	-	-
総株主の議決権	-	161,869	-

( 注 ) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社セゾンテクノロジー	東京都港区赤坂一丁目 8-1	500	-	500	0.0
計	-	500	-	500	0.0



2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	584	-	584	-

( 注 ) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りに  
よる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の最大化実現と株主還元の充実を目指しております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。中間配当については、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、これらの剰余金の配当等の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年10月30日 取締役会決議	728,973	45
2025年 6月17日 定時株主総会決議(予定)	728,973	45

(配当方針)

当社は、魅力的で稀有な高収益IT企業となり、企業価値最大化の実現につなげるという経営目標から、ROE20%、自己資本比率、TSR(株主総利回り)を経営指標に設定し、高ROE企業にふさわしい株主還元の実現を図るため、以下の配当方針としております。

(配当方針)

- DOE(\*)10%を目安とする
- 自己資本比率50%～75%を維持し、最適資本構成を目指す
- 通期見通しの約1/2を中間配当額とする

この配当方針により、DOEが10%の場合、仮に資本コストが8%であっても配当が資本コストを上回る株主還元を実現し、目標自己資本比率を維持することによって、資本効率と財務安全性を両立することができると考えております。

配当方針は、最適資本構成に基づいたバランスシートマネジメントと株主還元の更なる充実を両立し、また事業構造の変化により研究開発や人材教育等の費用計上する将来投資が増加していること等、最終利益から再投資のために内部留保すべき部分が減少している状況も踏まえて策定いたしました。この配当方針によって、当社が経営目標に設定している魅力的で稀有な高収益IT企業となり、企業価値最大化の実現につながるものと考えております。

\* DOE(自己資本配当率): 年間配当総額を自己資本で除した比率

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する「経営の透明性」、「アカウンタビリティの向上」及び「シンプルな経営」をコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのため、当社は、独立した社外取締役・社外監査役を積極的に任用し、透明性の高いガバナンス体制の確立と適時適切な情報開示に取り組んでおります。

#### イ 株主の権利・平等性の確保

当社は、全ての株主の実質的平等性の確保に配慮し、株主の適切な権利行使に資するべく、ポジティブであるかネガティブであるかを問わず、適時適切に情報を開示し、提供しております。

#### ロ 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、株主をはじめとした全てのステークホルダーとの協働が必要であることを認識し、役員社員をはじめとした全社員が当社の経営理念に則り行動するとともに、各種の社会的課題の解決に、お客様とともに積極的に取組むことで、ステークホルダーから信頼される会社となることを目指すものとします。

#### ハ 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、法令に基づき、四半期ごとに会社の財政状態、経営成績等の財務情報を開示し、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとって重要と判断される非財務情報についても、ウェブサイト、ニュースリリース等、適時適切な方法で積極的に発信していくものとします。

#### ニ 取締役会等の責務

当社は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、企業戦略としての事業計画を策定しております。社外取締役、社外監査役による客観的かつ中立的で、実効性の高い監督体制を構築する等、業務執行に対する評価・監督を行っております。

#### ホ 株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、当社側からの情報提供のみならず、株主・投資家との意見交換をより一層図るべく、IR体制を強化し、株主や投資家からの取材、会話の申し込みに対し、積極的に応じていきます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役・監査役会制度を採用しております。提出日（2025年6月13日）現在、3名の監査役のうち常勤監査役が1名であり、かつ社外監査役が2名の構成となっております。毎月開催される取締役会において、法令で定められた事項や経営上の重要事項における意思決定、その他重要事項並びに業務執行の状況について報告を受けております。取締役会は取締役8名で構成され、うち3名は株主視点又は顧客視点での意見を代表する社外取締役であります。経営会議は、常勤取締役、常勤監査役、執行役員より構成され、当社及び当社グループの経営に関する戦略方針、組織間の情報共有、全社的な制度、その他重要な事業課題等を討議しており、原則として毎月2回開催しております。

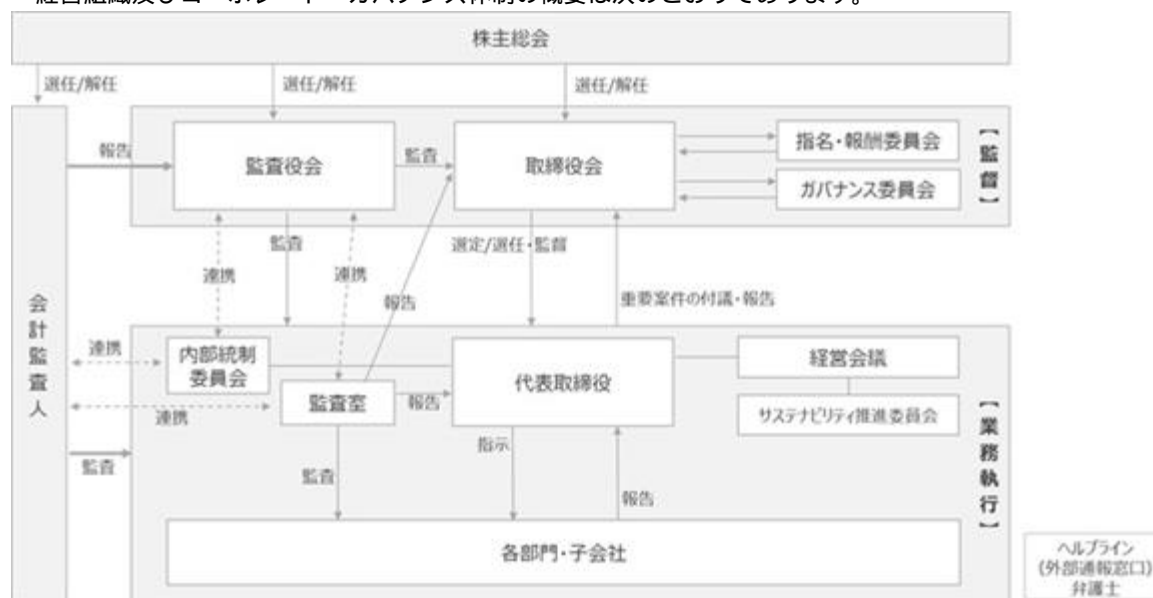
当社は、取締役会の任意の諮問機関として、ガバナンス委員会及び指名・報酬委員会を設置しております。

ガバナンス委員会は、当社のコーポレート・ガバナンスや経営の状況を少数株主の視点をもって確認し、経営判断に至るプロセスの適正性について、取締役会に助言を行うことを目的としており、関連当事者との取引について、その適正性（公正性）を確認しております。ガバナンス委員会は、独立社外取締役又は独立社外監査役もしくは独立した社外の有識者であって、当社又は当社グループの経営陣から独立性を有する3名以上の委員により構成されております。

指名・報酬委員会は、取締役、代表取締役及び監査役の選解任、報酬等について審議し、取締役会に対して勧告・提言することにより、これらの公正性、客観性及び透明性を確保し、コーポレート・ガバナンス機能の一層の強化をすることを目的としております。指名・報酬委員会は、代表取締役及び独立社外取締役をもって構成され、委員長は独立社外取締役の中から互選で決定します。

また、事業基盤である環境社会を維持・強化し、事業を継続的に維持・変化・成長させるサステナビリティ経営を実現するため、サステナビリティ推進委員会を設置し、重要課題対応等を一元的、網羅的に実施し、地球規模の視点での未来共創、持続可能な社会の発展に取り組んでおります。サステナビリティ推進委員会は、執行役員 経営管理本部長を委員長として、多様性に鑑みたメンバーで構成されております。

経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長、委員長）

役職名等	氏名	取締役会	監査役会	ガバナンス委員会	指名・報酬委員会	経営会議
代表取締役	葉山 誠				○	
取締役	石田 誠司	○				○
取締役	山本 善久	○				○
取締役	藤内 聖文	○				○
取締役	小野 和俊	○				
社外取締役	長瀬 吉昌	○				
社外取締役	マニヤン 麻里子	○				
社外取締役	黒田 はるひ	○			○	
常勤監査役	梅野 恭輔					○
社外監査役	小川 憲久		○	○		
社外監査役	小林 隆博		○			
弁護士	清水 真			○		
執行役員	5名					○

ロ 現状の体制を採用している理由

当社は、監査役会設置会社の体制を採用しております。社外取締役3名と社外監査役2名が各自の経験や見識に基づいた監督機能を持つことで、コーポレート・ガバナンスの強化を行っております。この体制を採用している理由は次のとおりです。

- ・当社は、監査役候補の指名にあたっては、社内外から幅広く候補者を選任し、優れた人格、豊富な経験・見識、高い監査能力を有する候補者を取締役会で決定しており、それら監査役が豊富な経験と幅広い見識及び専門的な見地に基づき監査業務を執行し、今までに現体制における問題は生じていないため。
- ・当社の規模では、経営執行と業務監督を分離することは必ずしも効率的な体制ではなく、取締役会において、業務執行を決定するとともに、取締役会が監督機能も有するものとする（取締役は相互監視義務を負う）方が、よりコーポレート・ガバナンス機能を発揮することができるため。
- ・当社の業態では、複数年にわたる業務も多く、監査の継続性という観点から、株主総会において解任されない限り、4年間の任期がある監査役による監査の方が、監査等委員よりも実効的な監査が期待できるため。

当社は、2025年6月17日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を上程しております。当該議案が承認可決されますと、取締役の員数は8名（うち、社外取締役3名）、監査役の員数は4名（うち、社外監査役3名）となります。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しており、内部統制の体制の概要は次のとおりです。

（内部統制を確保するための体制）

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、法令、定款、健全な社会規範の下で職務遂行できるよう、代表取締役を最高責任者として、コンプライアンス方針とコンプライアンス体制を整備し、研修を定期的に実施し、コンプライアンス意識の醸成と周知徹底を図っております。

当社は、社内外に、コンプライアンスに係わる通報窓口を設置する等、内部通報制度を整備しております。

当社は、内部統制委員会を設置し、内部統制上の重要課題に対する対策の検討・決定、監査役会や代表取締役への報告等を一元的、網羅的に実施しております。また、監査役会及び内部監査部門を設置し、内部統制システムの整備・運用状況を監査しております。

当社は、取締役会の諮問機関として、当社独立社外役員や社外の有識者により構成されるガバナンス委員会を設置し、その審議結果を尊重することで、当社や当社株主共同の利益に配慮し、経営の透明性、公正性を確保しております。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会等の重要な会議の議事録のほか、「職務権限規則」に基づき決裁された決裁書等の文書、各種契約書、その他職務の執行に係わる重要情報を文書化（電子文書を含む）し、「文書管理規程」に基づき適切に保存・管理・廃棄しております。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」を定め、リスクを特定・評価したうえで、必要な予防・軽減策を講じ、当社の企業価値の保全と業務の円滑な運営を図っております。

当社は、情報資産を保全し、セキュリティリスク、開発プロジェクトリスク、システム障害等のリスクに対応すべく、セキュリティ方針、個人情報保護方針、品質方針を定め、適切な管理体制を整備しております。

当社は、リスク等が現実化した場合、損失や影響を最小化できるよう体制を整備しております。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社グループの経営戦略及び経営計画を取締役会にて決議し、経営会議において業績管理、取締役会において業務執行状況の確認を行っております。

当社は、職務分掌を社内規則として定め、権限と責任を明らかにし、業務の効率的運営を図っております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「子会社等管理規則」を定め、子会社から経営状況の報告を受けております。

当社は、「リスク管理規程」に基づき、子会社のリスクを特定・評価したうえで、必要な予防・軽減策を講じ、子会社の企業価値の保全と業務の円滑な運営を図っております。

当社は、子会社の重要事項について事前協議を受け、必要に応じ当社所定の決裁承認を得ております。

当社は、子会社において、法令、定款、健全な社会規範の下で職務遂行できるよう、子会社の経営責任者を最高責任者として、コンプライアンス方針とコンプライアンス体制を整備し、研修を定期的の実施し、コンプライアンス意識の醸成と周知徹底を図っております。

当社子会社の役職員も利用可能な内部通報制度を整備しております。

当社監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項ならびに当該使用人の当社取締役からの独立性に関する事項

当社は、内部監査部門から監査役の職務を補助する使用人を1名以上発令しております。当該使用人は、監査役からの指揮命令権を優先しております。

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分については、あらかじめ監査役の同意を得ております。

当社監査役への報告に関する体制

当社の監査役は、当社又は当社子会社の取締役会等の重要会議に出席し、取締役等の職務の執行状況や、リスク管理の状況、コンプライアンスの状況について報告を受け、決裁書等の関連資料を閲覧しております。

当社グループの取締役及び使用人は、当社及び当社グループ全体に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、あるいは取締役・使用人の不正行為、法令、定款に違反する重大な事実が発生する可能性や発生した事実について、監査役に対し速やかに報告しております。

内部通報制度の担当部署は、当社の監査役に対し、内部通報の状況を定期的に報告しております。

当社は、監査役へ報告を行った者が当該報告をしたことを理由として当社又は子会社において不利な取扱いを行いません。

当社監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社監査役又は監査役会から、職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求については、それが職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理しております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、代表取締役、会計監査人との意思疎通を図るため、それぞれ定期的に意見交換を行っております。

当社の監査役は、職務の執行に必要な時は、取締役・使用人に報告を求めることができ、さらに、内部監査部門の実施する内部監査の報告を受け、連携しております。

(内部統制を確保するための体制の運用状況)

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

当事業年度においては、取締役会を18回開催し、法令において定められた事項や当社又は当社グループ全体に影響を及ぼす経営上の重要事項について、「取締役会規則」に基づき意思決定するとともに、その他重要事項や業務執行の状況について監視しております。また、取締役会議事録その他の重要な文書が適切に管理されていることを確認しております。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

当事業年度においては、監査役会を14回開催し、監査役間の情報共有に基づき会社の状況を把握し、経営の妥当性、効率性、コンプライアンス等について定期的に意見交換を行っております。また、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、内部監査担当部門の実施する内部監査の報告を受け、経営状況・リスク管理状況等について確認しております。

業務の適正を確保するための体制について

内部監査担当部門は、内部監査計画に基づき、当社の各部門の業務執行及び子会社の業務の監査、内部統制監査を実施し、監査室長から内部監査結果の概要を原則として毎事業年度の四半期ごとに取締役会に報告しており、取締役会には全監査役が出席しております。

コンプライアンス体制について

コンプライアンス体制について、教育・研修は、全社員向けに年に1度Webにて研修を実施、また、入社時都度のコンプライアンス研修を実施しております。

ロ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役のいずれも300万円又は同法第425条第1項に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。

ハ 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の役員等（取締役、監査役及び執行役員）を被保険者として、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（D&O保険契約）を締結しており、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、填補することとしております。ただし法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されない等、一定の免責事由があります。なお、保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

二 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ホ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ヘ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは中間配当の決定機関を取締役会の権限とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ト 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

チ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## 取締役会及び指名・報酬委員会等の活動状況

## イ 取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を18回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

役職名等	氏 名	開催回数	出席回数
代表取締役	葉山 誠	18回	18回
取締役	石田 誠司	18回	18回
取締役	山本 善久	18回	18回
取締役	藤内 聖文	18回	18回
取締役	小野 和俊	18回	17回
社外取締役	矢野 学	4回	4回
社外取締役	長瀬 吉昌	14回	14回
社外取締役	マニヤン 麻里子	18回	18回
社外取締役	黒田 はるひ	18回	18回

2024年6月18日開催の第55期定時株主総会にて、長瀬吉昌氏は取締役に就任しました。また、矢野学氏は取締役を退任しました。

取締役会は、法令で定められた事項や経営上の重要事項における意思決定、その他重要事項並びに業務執行の状況について報告を受け、その内容について検討をしております。また、決議・報告事項に該当しないテーマ別議論を随時実施しており、当事業年度においては、当社における技術戦略やサステナビリティ経営の一環として女性管理職比率向上に向けた議論等を実施いたしました。

## ロ 指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において、当社は指名・報酬委員会を12回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりです。

役職名等	氏 名	開催回数	出席回数
代表取締役	葉山 誠	12回	11回
社外取締役	マニヤン 麻里子	12回	12回
社外取締役	黒田 はるひ	12回	12回

当事業年度において、指名・報酬委員会は、代表取締役の後継者計画と女性執行役員候補の育成について主に議論を重ねました。女性執行役員候補の育成については、女性管理職から候補者を選び、社外取締役の面談を通じて適性に応じた研修の実施につなげております。また、代表取締役の解任及び不再任の議論の契機となる基準の策定についても検討し、これらを取りまとめた基準を取締役に提案するに至りました。



( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

(1) 2025年6月13日 ( 有価証券報告書提出日 ) 現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性9名 女性2名 ( 役員のうち女性の比率18.2% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 株 )
代表取締役 社長執行役員	葉山 誠	1969年7月24日生	1997年4月 株式会社サトー入社 2010年6月 同社執行役員カスタマーサポート本部 長 ( 兼 ) サトーシステムサポート株式 会社 ( 現株式会社サトー ) 代表取締役 社長 2011年4月 同社常務執行役員カスタマーサポート 本部長 ( 兼 ) サトーシステムサポート 株式会社 ( 現株式会社サトー ) 代表取 締役社長 2012年4月 同社常務執行役員 ( 兼 ) SATO UK LTD. Chairman 2014年4月 同社常務執行役員 ( 兼 ) SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V. Managing Director 2017年1月 当社入社 2017年4月 当社HULFT事業部長 2018年4月 公益財団法人地球環境戦略研究機関 ( IGES ) ビジネスタスクフォースシニ アコーディネーター 2019年7月 同法人フェロー ( 現任 ) 2022年6月 当社代表取締役社長 2023年4月 当社代表取締役 社長執行役員CEO 2024年4月 当社代表取締役 社長執行役員 ( 現任 )	( 注 ) 3	11,100
取締役 常務執行役員	石田 誠司	1968年3月30日生	1990年4月 株式会社CSK ( 現SCSK株式会社 ) 入社 1996年8月 CSI株式会社 ( 現SCSK Minoriソリュー ションズ株式会社 ) 転籍 2004年9月 日本SSAグローバル株式会社 ( 現イン フォアジャパン株式会社 ) 入社 2006年9月 ソフトバンクIDC株式会社 ( 現株式会社 IDCフロンティア ) 入社 2017年1月 同社代表取締役社長 2017年7月 ソフトバンク株式会社入社 2018年4月 同社クラウドエンジニアリング本部長 2021年6月 当社入社 当社上席執行役員新規ビジネス開発推 進担当 2021年10月 当社上席執行役員戦略ビジネス推進統 括 2022年4月 当社上席執行役員DIビジネス統括 ( 兼 ) データプラットフォームビジネ スユニット長 2022年6月 当社取締役 ( 現任 ) 当社事業推進管掌 2023年4月 当社常務執行役員営業本部長 ( 兼 ) グ ローバル営業統括部長 2024年4月 当社常務執行役員営業本部長 ( 現任 ) Saison Technology International, Inc. Director ( 現任 )	( 注 ) 3	2,795

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	山本 善久	1965年3月10日生	<p>1988年4月 株式会社クレディセゾン入社 2006年3月 同社システム企画部長 2007年3月 同社システム本部副本部長 2008年3月 同社システム企画部長 2011年6月 同社取締役 2012年3月 同社取締役システム企画部担当 2018年4月 当社顧問 2018年6月 当社取締役（現任） 当社Fintechプラットフォーム事業技術戦略管掌</p> <p>2019年4月 当社製品・サービス開発管掌 2019年7月 当社HULFT事業部長 HULFT, Inc.（現Saison Technology International, Inc.）CEO HULFT Pte. Ltd.（現Saison Technology Singapore Pte. Ltd.）CEO</p> <p>2020年1月 世存信息技术（上海）有限公司董事長 2020年4月 当社執行役員HULFTビジネスユニット長 2021年4月 当社リスクマネジメント担当 2022年6月 当社NH2024プロジェクト管掌 2023年4月 当社執行役員開発本部長 世存信息技术（上海）有限公司董事長</p>	(注)3	1,200
取締役 執行役員	藤内 聖文	1964年10月10日生	<p>1987年4月 国際電信電話株式会社（現KDDI株式会社）入社（1996年～1998年までKDD America, Inc.カリフォルニア支社出向）</p> <p>2001年1月 株式会社ジェー・アイ・イー・シー（現SCSK株式会社）入社 2003年10月 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社（現コネクシオ株式会社）入社 2016年4月 当社入社 当社HULFT事業部事業企画部長</p> <p>2016年11月 世存信息技术（上海）有限公司董事 HULFT, Inc.（現Saison Technology International, Inc.）Director</p> <p>2017年7月 当社経営推進部長 2018年4月 当社コーポレートサービスセンター長（兼）経営推進部長 2018年6月 当社取締役（現任） 2019年4月 当社コーポレートサービスセンター長 2020年4月 当社経営戦略担当 2022年6月 当社経営戦略管掌 2023年4月 当社執行役員CFO 2024年4月 当社執行役員 当社IR/SR管掌</p>	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	小野 和俊	1976年8月6日生	<p>1999年4月 サン・マイクロシステムズ(現Oracle Corporation)入社</p> <p>2000年10月 株式会社アプレッソ(現株式会社セゾンテクノロジー)代表取締役社長</p> <p>2003年12月 同社代表取締役副社長</p> <p>2013年7月 当社顧問</p> <p>2013年9月 株式会社アプレッソ(現株式会社セゾンテクノロジー)代表取締役社長</p> <p>2015年6月 当社取締役</p> <p>2016年4月 当社常務取締役(兼) テクノロジーセンター長</p> <p>2018年4月 当社プロダクトディベロップメントセンター長</p> <p>2019年3月 株式会社クレディセゾン入社 CTO テクノロジーセンター長</p> <p>2019年6月 同社取締役 同社CTO デジタルイノベーション事業部担当(兼)テクノロジーセンター長</p> <p>2019年10月 同社CTO デジタルイノベーション事業部、ネットアライアンス部、テクノロジーセンター担当(兼)テクノロジーセンター長</p> <p>2020年3月 同社取締役(兼)常務執行役員 同社CTO デジタルイノベーション事業部管掌(兼)デジタルイノベーション事業部長(兼)テクノロジーセンター長</p> <p>2020年6月 同社常務執行役員</p> <p>2021年3月 同社専務執行役員CTO(兼)CIO 同社デジタルイノベーション事業部管掌(兼)デジタルイノベーション事業部長(兼)IT戦略部、戦略企画部担当(兼)IT戦略部長、テクノロジーセンター長</p> <p>2021年6月 同社取締役(兼)専務執行役員CTO(兼)CIO</p> <p>2021年10月 同社デジタルイノベーション事業部管掌(兼)IT戦略部、戦略企画部担当(兼)IT戦略部長、テクノロジーセンター長</p> <p>2022年3月 同社CSDX推進部、カスタマーサクセス事業部管掌(兼)フルライフビジネス部担当(兼)CSDX推進部長、テクノロジーセンター長</p> <p>2023年3月 同社取締役(兼)専務執行役員CDO(兼)CTO(現任) 同社CSDX推進部、カスタマーサクセス事業部管掌(現任)</p> <p>2023年6月 当社取締役(現任)</p>	(注)3	3,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	長瀬 吉昌	1957年11月3日生	1981年4月 大和証券株式会社入社 2006年4月 大和証券エスエムビーシー株式会社 (現大和証券株式会社) 執行役員名古屋支店長 2008年9月 同社執行役員国際業務企画担当(兼) 企画担当 2009年4月 同社常務執行役員 2011年4月 大和証券株式会社常務取締役営業副本部長(兼) 法人担当 2013年4月 同社専務取締役プロダクト・ソリューション本部長 2015年4月 株式会社大和証券グループ本社専務執行役員 大和証券株式会社代表取締役専務取締役コンプライアンス担当 2019年4月 株式会社ジェイ・アンド・ユー代表取締役(現任) 2020年7月 株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ取締役 2021年6月 株式会社メルコホールディングス(現株式会社バッファロー) 取締役(現任) 2024年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	マニヤン 麻里子	1980年1月30日生	2005年1月 ソシエテジェネラル証券会社入社 2007年8月 スイス・リー・キャピタル・マーケット証券会社入社 2010年8月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 2014年10月 グッゲンハイム・パートナーズ株式会社入社 2016年7月 株式会社TP0代表取締役(現任) 2021年11月 UWC ISAK Japan理事 2023年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	黒田 はるひ	1987年4月16日生	2011年8月 弁護士登録 2011年9月 西村あさひ法律事務所入所 2016年4月 本間合同法律事務所入所(現任) 2021年12月 株式会社ノエビアホールディングス社外取締役(現任) 2023年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	梅野 恭輔	1961年11月2日生	1986年4月 株式会社西武クレジット(現株式会社クレディセゾン) 入社 2005年3月 同社システム企画部長(兼) みずほUC提携推進室部長 2005年6月 同社取締役システム推進部担当(兼) システム企画部長 2006年3月 同社取締役システム本部副本部長 2007年3月 同社取締役システム本部長 2007年10月 株式会社キュービタス(現株式会社クレディセゾン) 代表取締役社長 2015年3月 同社専務取締役 2020年4月 当社入社 2020年6月 当社取締役 当社フィナンシャルIT技術担当 2022年6月 当社フィナンシャルITサービス/流通ITサービス技術・品質管理管掌 2023年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	小川 憲久	1951年1月7日生	1979年4月 弁護士登録 柏木・清塚法律事務所入所 1987年10月 小川憲久法律事務所長 1994年6月 山九株式会社社外監査役 1994年12月 紀尾井坂法律特許事務所（現紀尾井坂 テームス綜合法律事務所）弁護士（現 任） 1998年4月 株式会社ナイスクラブ社外監査役 2011年3月 NCメディカルリサーチ株式会社社外監 査役（現任） 2012年6月 一般財団法人ソフトウェア情報セン ター理事（現任） 2014年6月 当社監査役（現任） 2022年3月 有限会社日本BPW社外取締役（現任）	（注）5	3,800
監査役	小林 隆博	1958年3月17日生	1981年4月 株式会社リコー入社 1986年1月 Ricoh Netherlands BV（欧州統括会 社）赴任 1988年1月 株式会社リコー海外本部 1994年3月 Ricoh Corporation（米国現地法人） Director, Strategic Planning 2005年6月 株式会社リコー海外事業本部・事業企 画室長 2007年3月 Ricoh Australia Pty（オーストラリア 現地法人）副社長 2008年9月 株式会社リコー海外本部事業統括室長 2009年6月 同社グローバルマーケティング本部事 業企画室長 リコーロジスティクス株式会社（現SBS リコーロジスティクス株式会社）取締 役 2010年7月 リコーITソリューションズ株式会社監 査役 2011年4月 リコージャパン株式会社監査役 2012年7月 株式会社リコー経理本部事業支援部長 2014年8月 同社ビジネスソリューション事業本部 事業企画室長 2017年4月 同社コーポレート人事部シニアマネジ メント 2017年6月 当社監査役（現任）	（注）6	-
計					23,495

- （注）1 取締役長瀬吉昌氏、マニヤン麻里子氏、黒田はるひ氏は社外取締役であります。
- 2 監査役小川憲久氏、小林隆博氏は社外監査役であります。
- 3 2024年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 2023年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 2022年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 2021年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
河澄 利晴	1968年7月25日生	1993年4月 三菱レイヨン株式会社（現三菱ケミカル株式 会社）入社 2016年5月 三菱麗陽（上海）管理有限公司董事長総経理 2021年4月 当社入社 当社監査室長（現任）	-

(2) 2025年6月17日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、役員一覧は以下のとおりとなる予定であります。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性9名 女性3名 （役員のうち女性の比率25.0％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役 社長執行役員	葉山 誠	1969年7月24日生	1997年4月 株式会社サトー入社 2010年6月 同社執行役員カスタマーサポート本部長（兼）サトーシステムサポート株式会社（現株式会社サトー）代表取締役社長 2011年4月 同社常務執行役員カスタマーサポート本部長（兼）サトーシステムサポート株式会社（現株式会社サトー）代表取締役社長 2012年4月 同社常務執行役員（兼）SATO UK LTD. Chairman 2014年4月 同社常務執行役員（兼）SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V. Managing Director 2017年1月 当社入社 2017年4月 当社HULFT事業部長 2018年4月 公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）ビジネスタスクフォースシニアコーディネーター 2019年7月 同法人フェロー 2022年6月 当社代表取締役社長 2023年4月 当社代表取締役 社長執行役員CEO 2024年4月 当社代表取締役 社長執行役員（現任）	（注）3	11,100
取締役 常務執行役員	石田 誠司	1968年3月30日生	1990年4月 株式会社CSK（現SCSK株式会社）入社 1996年8月 CSI株式会社（現SCSK Minoriソリューションズ株式会社）転籍 2004年9月 日本SSAグローバル株式会社（現インフォアジャパン株式会社）入社 2006年9月 ソフトバンクIDC株式会社（現株式会社IDCフロンティア）入社 2017年1月 同社代表取締役社長 2017年7月 ソフトバンク株式会社入社 2018年4月 同社クラウドエンジニアリング本部長 2021年6月 当社入社 当社上席執行役員新規ビジネス開発推進担当 2021年10月 当社上席執行役員戦略ビジネス推進統括 2022年4月 当社上席執行役員DIビジネス統括（兼）データプラットフォームビジネスユニット長 2022年6月 当社取締役（現任） 当社事業推進管掌 2023年4月 当社常務執行役員営業本部長（兼）グローバル営業統括部長 2024年4月 当社常務執行役員営業本部長（現任） Saison Technology International, Inc. Director（現任）	（注）3	2,795

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	吉原 淳	1974年9月23日生	1997年4月 DDI東京ポケット電話株式会社（現ソフトバンク株式会社）入社 2010年9月 株式会社ミクシィ（現株式会社MIXI）入社 2011年7月 当社入社 2014年4月 当社HULFT事業部カスタマーサービス部品質マネジメント課長 2015年4月 当社HULFT事業部カスタマーサービス部次長 2017年4月 当社HULFT事業部カスタマーサービス部長 2021年4月 当社執行役員カスタマーサービスセンター長 2023年4月 当社執行役員カスタマーサクセス本部長 2025年4月 当社執行役員経営管理本部長（現任） 2025年6月 当社取締役就任予定	(注)3	-
取締役 執行役員	渋谷 淳一	1968年10月31日生	1992年4月 ユニオンクレジット株式会社（現ユーシーカード株式会社）入社 2006年1月 株式会社クレディセゾン転籍 同社営業第1部 課長 2014年3月 同社北海道支店長 2018年3月 同社北関東支社長 2019年10月 同社東日本統括部長 兼 北関東支社長 2021年3月 同社東日本営業部長 兼 東京支社長 2022年10月 同社リテール営業部長 2024年3月 同社プロセッシング営業部プロセッシンググループ部長 2025年4月 当社入社 当社執行役員営業本部副本部長（現任） 2025年6月 当社取締役就任予定	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	小野 和俊	1976年8月6日生	<p>1999年4月 サン・マイクロシステムズ(現Oracle Corporation)入社</p> <p>2000年10月 株式会社アプレッソ(現株式会社セゾンテクノロジー)代表取締役社長</p> <p>2003年12月 同社代表取締役副社長</p> <p>2013年7月 当社顧問</p> <p>2013年9月 株式会社アプレッソ(現株式会社セゾンテクノロジー)代表取締役社長</p> <p>2015年6月 当社取締役</p> <p>2016年4月 当社常務取締役(兼)テクノロジーセッションセンター長</p> <p>2018年4月 当社プロダクトディベロップメントセンター長</p> <p>2019年3月 株式会社クレディセゾン入社 CTO テクノロジーセンター長</p> <p>2019年6月 同社取締役 同社CTO デジタルイノベーション事業部担当(兼)テクノロジーセンター長</p> <p>2019年10月 同社CTO デジタルイノベーション事業部、ネットアライアンス部、テクノロジーセンター担当(兼)テクノロジーセンター長</p> <p>2020年3月 同社取締役(兼)常務執行役員 同社CTO デジタルイノベーション事業部管掌(兼)デジタルイノベーション事業部長(兼)テクノロジーセンター長</p> <p>2020年6月 同社常務執行役員</p> <p>2021年3月 同社専務執行役員CTO(兼)CIO 同社デジタルイノベーション事業部管掌(兼)デジタルイノベーション事業部長(兼)IT戦略部、戦略企画部担当(兼)IT戦略部長、テクノロジーセンター長</p> <p>2021年6月 同社取締役(兼)専務執行役員CTO(兼)CIO</p> <p>2021年10月 同社デジタルイノベーション事業部管掌(兼)IT戦略部、戦略企画部担当(兼)IT戦略部長、テクノロジーセンター長</p> <p>2022年3月 同社CSDX推進部、カスタマーサクセス事業部管掌(兼)フルライフビジネス部担当(兼)CSDX推進部長、テクノロジーセンター長</p> <p>2023年3月 同社取締役(兼)専務執行役員CDO(兼)CTO(現任) 同社CSDX推進部、カスタマーサクセス事業部管掌(現任)</p> <p>2023年6月 当社取締役(現任)</p>	(注)3	3,600



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	長瀬 吉昌	1957年11月3日生	1981年4月 大和証券株式会社入社 2006年4月 大和証券エスエムビーシー株式会社 (現大和証券株式会社) 執行役員名古屋支店長 2008年9月 同社執行役員国際業務企画担当(兼) 企画担当 2009年4月 同社常務執行役員 2011年4月 大和証券株式会社常務取締役営業副本部長(兼) 法人担当 2013年4月 同社専務取締役プロダクト・ソリューション本部長 2015年4月 株式会社大和証券グループ本社専務執行役員 大和証券株式会社代表取締役専務取締役コンプライアンス担当 2019年4月 株式会社ジェイ・アンド・ユー代表取締役(現任) 2020年7月 株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ取締役 2021年6月 株式会社メルコホールディングス(現株式会社バッファロー) 取締役(現任) 2024年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	マニヤン 麻里子	1980年1月30日生	2005年1月 ソシエテジェネラル証券会社入社 2007年8月 スイス・リー・キャピタル・マーケット証券会社入社 2010年8月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 2014年10月 グッゲンハイム・パートナーズ株式会社入社 2016年7月 株式会社TP0代表取締役(現任) 2021年11月 UWC ISAK Japan理事 2023年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	黒田 はるひ	1987年4月16日生	2011年8月 弁護士登録 2011年9月 西村あさひ法律事務所入所 2016年4月 本間合同法律事務所入所(現任) 2021年12月 株式会社ノエビアホールディングス社外取締役(現任) 2023年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	梅野 恭輔	1961年11月2日生	1986年4月 株式会社西武クレジット(現株式会社クレディセゾン) 入社 2005年3月 同社システム企画部長(兼) みずほUC提携推進室部長 2005年6月 同社取締役システム推進部担当(兼) システム企画部長 2006年3月 同社取締役システム本部副本部長 2007年3月 同社取締役システム本部長 2007年10月 株式会社キュービタス(現株式会社クレディセゾン) 代表取締役社長 2015年3月 同社専務取締役 2020年4月 当社入社 2020年6月 当社取締役 当社フィナンシャルIT技術担当 2022年6月 当社フィナンシャルITサービス/流通ITサービス技術・品質管理管掌 2023年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	小川 憲久	1951年1月7日生	1979年4月 弁護士登録 柏木・清塚法律事務所入所 1987年10月 小川憲久法律事務所長 1994年6月 山九株式会社社外監査役 1994年12月 紀尾井坂法律特許事務所（現紀尾井坂 テーミス総合法律事務所）弁護士（現 任） 1998年4月 株式会社ナイスクラブ社外監査役 2011年3月 NCメディカルリサーチ株式会社社外監 査役（現任） 2012年6月 一般財団法人ソフトウェア情報セン ター理事（現任） 2014年6月 当社監査役（現任） 2022年3月 有限会社日本BPW社外取締役（現任）	(注)5	3,800
監査役	小林 隆博	1958年3月17日生	1981年4月 株式会社リコー入社 1986年1月 Ricoh Netherlands BV（欧州統括会 社）赴任 1988年1月 株式会社リコー海外本部 1994年3月 Ricoh Corporation（米国現地法人） Director, Strategic Planning 2005年6月 株式会社リコー海外事業本部・事業企 画室長 2007年3月 Ricoh Australia Pty（オーストラリア 現地法人）副社長 2008年9月 株式会社リコー海外本部事業統括室長 2009年6月 同社グローバルマーケティング本部事 業企画室長 リコーロジスティクス株式会社（現SBS リコーロジスティクス株式会社）取締 役 2010年7月 リコーITソリューションズ株式会社監 査役 2011年4月 リコージャパン株式会社監査役 2012年7月 株式会社リコー経理本部事業支援部長 2014年8月 同社ビジネスソリューション事業本部 事業企画室長 2017年4月 同社コーポレート人事部シニアマネジ メント 2017年6月 当社監査役（現任）	(注)6	-
監査役	水上 恵理	1969年5月13日生	1999年6月 公認会計士登録 勝島敏明税理士事務所（現 デロイト トーマツ税理士法人）入所 2001年4月 シュルンベルジェ株式会社入社 2003年3月 KPMG税理士法人入所 2008年12月 EY税理士法人入所 2010年5月 米国公認会計士登録 2011年7月 水上恵理公認会計士税理士事務所 開 所 代表（現任） 2017年7月 ヘラルドアドバイザー合同会社 設 立 代表（現任） 2024年6月 レオン自動機株式会社社外監査役 （現任） 2025年6月 当社監査役就任予定	(注)7	-
計					22,295

(注)1 取締役長瀬吉昌氏、マニヤン麻里子氏、黒田はるひ氏は社外取締役であります。

2 監査役小川憲久氏、小林隆博氏、水上恵理氏は社外監査役であります。

3 2025年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 2023年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 2022年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 2021年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 2025年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 社外役員の状況

2025年6月13日（有価証券報告書提出日）現在の当社の社外取締役の員数は3名、社外監査役の員数は2名であります。2025年6月17日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の社外取締役の員数は3名、社外監査役の員数は3名となる予定です。なお、各社外取締役及び各社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- ・社外取締役長瀬吉昌氏は、大和証券株式会社において代表取締役専務取締役コンプライアンス担当等を歴任し、長きにわたり会社経営全般に携わった経歴から、金融業界の知見や幅広い会社経営の経験を豊富に有しております。また、現在は株式会社バッファローの取締役として、コンプライアンス・IR・M&Aを含むグループ経営全般の知見及び経験を有していることから、当社企業価値向上に資するものと判断し、当社の経営全般に対して適切な助言と提言をいただくため取締役として選任したものであります。
- ・独立役員として指定している社外取締役マニヤン麻里子氏は、仏国・出版社や、米国・金融業界において商品開発や営業に従事し、グローバルな環境での事業活動を通じて、ダイバーシティ&インクルージョンなどの考え方が確立しており、当社のサステナビリティ経営の向上に貢献することが期待できます。また、同氏は、2016年に起業し経営者としての経験を有するなど、業務執行を行う経営陣から独立した立場で、当社の経営全般に対して適切な助言と提言をいただくため選任したものであります。
- ・独立役員として指定している社外取締役黒田はるひ氏は、弁護士として、M&A・企業再編・事業継承、コンプライアンス体制構築支援などの専門的知見を有していることから、法的観点において当社企業価値向上に資するものと判断し、業務執行を行う経営陣から独立した立場で、当社の経営全般に対して適切な助言と提言をいただくため選任したものであります。
- ・独立役員として指定している社外監査役小川憲久氏は、当社株式3,800株を保有しておりますが、それ以外に同氏と当社の間で、人的関係、資本関係及び特別の利害関係はありません。同氏は、弁護士及び一般財団法人ソフトウェア情報センター理事を務めており、同氏の、主に知的財産権分野を中心とする弁護士として長年にわたって培ってきた経験と見識を、当社の監査に反映していただき、独立かつ公正な立場より、客観的な監査意見を期待し選任しております。
- ・独立役員として指定している社外監査役小林隆博氏は、株式会社リコーにおいて主に海外における事業企画及びマーケティングに携わられた後、同社の経理本部事業支援部長及び複数社の取締役又は監査役を務めた経歴があり、その豊富な経験を通じて培われたグローバル事業展開及び企業経営に関する経験と見識を、当社の監査に反映していただき、独立かつ公正な立場より、客観的な監査意見を期待し選任しております。
- ・独立役員として指定する予定の社外監査役水上恵理氏は、公認会計士及び税理士として、国際税務や海外子会社等の管理業務について豊富な経験や専門知識を有しております。同氏がその経歴を通じて培った経験と見識を、経営陣から独立した立場で当社の監査に反映していただき、独立かつ公正な立場により、客観的な監査意見を期待し選任しております。

当社では、社外役員を選任するための当社社外取締役・社外監査役の独立性基準を定め、2025年6月13日（有価証券報告書提出日）現在において、独立役員を4名選任しております。水上恵理氏につきましても、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定です。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査部門、内部統制部門と定期的に情報交換を行っており、会計監査人と四半期レビュー報告会や会計監査報告会を実施しております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査の監査結果等は内部統制部門に適宜連携され、取締役会、内部統制委員会等において報告、意見交換がなされております。

## ( 3 ) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

## a. 組織・人員

有価証券報告書提出日現在における当社の監査役は3名であり、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外監査役）から構成されております。

常勤監査役梅野恭輔氏は、クレディセゾンにおいて情報システム部門担当役員等を経験しており、金融業界及びプロセッシング業界について相当程度の知見を有しております。監査役小川憲久氏は、弁護士の資格を有しているほか、一般財団法人ソフトウェア情報センター理事としてソフトウェアプロダクトに関する調査研究に従事しており、情報サービス産業に関する財務及び会計について相当程度の知見を有しております。監査役小林隆博氏は、株式会社リコー経理本部事業支援部長の経験により、財務及び会計について相当程度の知見を有しております。

当社は、内部監査担当部門から監査役の職務を補助すべきスタッフを1名任命しております。当該スタッフは、内部監査業務と監査役補助業務を兼務しますが、監査役からの指揮命令権を優先します。

## b. 監査役会の活動状況

監査役会は、定例取締役会後に定期的開催されるほか必要に応じて随時開催されます。当事業年度は14回開催しました。個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏 名	開催回数	出席回数
梅野 恭輔	14	14
小川 憲久	14	14
小林 隆博	14	14

監査役会における具体的な検討内容や協議事項は、以下のとおりです。

- ・ 監査方針、監査計画
- ・ 会計監査人に関する評価
- ・ 常勤監査役による監査活動状況
- ・ 経営会議等での主要案件の内容及び検討状況
- ・ 内部統制上の課題等の執行状況
- ・ 海外子会社の経営課題及び取組状況
- ・ 監査上の主要な検討事項（Key Audit Matters）に関する当社及び会計監査人の対応状況

監査役は、業務監査として、取締役の職務執行の監査、取締役会の意思決定の監査、内部統制システムの整備・運用状況の監査、会計監査として、会計監査人の独立性の監査、会計方針・会計処理等の監査、計算書類等の監査、会計監査人からの報告の監査にあたっております。

監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、積極的に意見表明を行っております。また、常勤監査役は、経営会議をはじめとする社内的重要な会議に出席するとともに、代表取締役、取締役、執行役員並びに管理部門の部門長と意見交換のための個別対話を定期的に行っております。また、常勤監査役は、海外子会社2社の取締役会にオブザーバーとして毎回出席し、子会社の経営課題、対応状況をモニターしております。

なお当社は、2025年6月17日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、監査役会は4名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成されることになります。

## 内部監査の状況

当社における内部監査は、監査室長1名と室員5名から構成される監査室が担当しており、内部監査計画に基づき、当社の各部門の業務執行及び子会社の業務の監査、内部統制監査を実施しております。レポーティングラインについては、コーポレートガバナンス・コード補充原則4-13を踏まえ、監査室長から内部監査結果の概要を原則として毎事業年度の四半期毎に取締役会に報告しており、取締役会には全監査役が出席しております。改善勧告事項がある場合には、被監査部門に業務改善回答書を提出させ、監査室は部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップすることにより実効性の高い内部監査を行っております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

## b. 継続監査期間

18年間

## c. 業務を執行した公認会計士

三澤 幸之助

柴田 勝啓

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他25名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

毎年監査役会において、監査役会が策定した「会計監査人の評価基準」に基づき会計監査人の評価を実施し、再任、不再任の決定をしております。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任することとしております。

監査役会は、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

会計監査人の解任又は不再任等の場合、監査役会が策定した「会計監査人の選定基準」に基づいて新たな会計監査人を選定します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、「評価基準」にのっとり第56期事業年度の会計監査について以下の項目について評価を実施しその妥当性を確認し、第57期事業年度における会計監査人の再任決議を行いました。

- ・監査法人としての品質管理体制と日本公認会計士協会による品質管理レビュー結果並びに公認会計士・監査審査会による検査結果の確認
- ・監査チームの期初・期中・期末の監査対応
- ・重点監査領域と不正リスクへの対応
- ・監査チームの独立性と非監査業務の内容
- ・監査役とのコミュニケーション
- ・監査報酬決定プロセス

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	55,000	9,100	53,800	13,100
連結子会社	-	-	-	-
計	55,000	9,100	53,800	13,100

（注） 前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、主に公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務であるSOC2保証報告書の作成業務であります。

当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、主に公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務であるSOC2保証報告書の作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案した監査計画の内容及びそれに伴う監査計画日数等を考慮して監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況、監査時間及び監査報酬の推移、報酬額の見積りの算定根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額は適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役（社外取締役を除く）は原則として執行役員を兼務することから、取締役に適用される基本報酬と、執行役員に適用される執行役員報酬及びプロフィットシェアリングで構成されます。基本報酬は、経営運営の安定化と、企業としての継続的発展を目指し、企業理念遵守のもと、役員の果たすべき役割を明確化したうえで、業績との連動性を設けず、社外取締役と社内取締役の区別なく一律の報酬として固定額を毎月支給しております。一方、執行役員報酬及びプロフィットシェアリングは、中長期的な事業戦略の達成を目指すべく、業績に連動し、役位に応じたものとしております。なお、監査役の報酬は、中長期的な企業価値の向上や株主利益の保護のため、独立性と透明性を確保し客観的な立場から経営に対する監督を行うこと等の職責を全うすることを目的として、株主総会で決議された総額の範囲内で監査役の協議により決定し、固定額を毎月支給しております。

また、企業を取り巻く環境の変化（グローバル化や技術変革スピード）を考慮し、報酬レベルの適正化により、社外からも多様で優秀な人材を確保することも目的としております。このような目的を達成するため、役員報酬の基本方針を次のとおり定めております。

（基本方針）

- ・株主様や様々なステークホルダーからの理解が得られるようTSR（株主総利回り）等の経営指標を利用して価値の共有を図ります。
- ・報酬総額については、経営の安定化、有能な社員維持のために必要となる役員数の確保が可能な額を想定しております。
- ・報酬決定プロセスは、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会の審議を経ることで客観性・透明性・妥当性を確保してまいります。
- ・執行役員の報酬は、当該事業年度における連結業績との連動性を設けるとともに、企業の持続可能性の維持を目指し、プロフィットシェアリングを設けます。

（報酬の概要等）

当社の役員報酬は、基本報酬ならびに執行役員報酬及びプロフィットシェアリング（業績連動報酬）により構成されており、いずれも金銭報酬となります。また基本報酬と執行役員報酬は毎月定期的に支払うものとしております。

（報酬水準）

取締役の報酬水準は、基本報酬と執行役員報酬を合算した額を、優秀な人材確保・保持が可能となる競争力のある報酬水準となるよう、外部専門機関の客観的な報酬データ等を利用し、適宜見直しを行うものとしております。

（取締役の個人別の報酬等の決定方法等）

代表取締役を含む全ての取締役の基本報酬は、一律年額6百万円に固定するものとして、2023年2月28日の取締役会において決議しております。

（執行役員報酬）

社長執行役員、専務執行役員、常務執行役員、執行役員の役位ごとに報酬レンジを設け、毎年執行範囲における事業計画の達成度合いと、企業理念の達成に向けた取組み・姿勢等を自己評価したうえで、代表取締役が評価を確定し、取締役会の委任を受けて翌年度の報酬を指名・報酬委員会にて協議・決定します。

（プロフィットシェアリング）

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益を全て計画達成した場合（従業員報酬の賞与引当加減後）に、親会社株主に帰属する当期純利益超過額の10%を限度に、プロフィットシェアリングとして全執行役員（取締役でない者を含む）で均等分配します。ただし、親会社株主に帰属する当期純利益の計画がROE10%に満たない計画であった場合には、ROE10%水準を超えた額の10%を原資とします。また、プロフィットシェアリングの支給により、株主総会であらかじめ定められた役員報酬総額を超える場合は、株主総会に上申し承認を得るものとします。

（指名・報酬委員会の手続・活動内容）

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として2018年8月22日に設置されております。指名・報酬委員会は、社外取締役2名及び代表取締役1名により構成され、その権限の内容及び裁量の範囲は、社長の後継者計画の策定・運用に関する事項、取締役（代表取締役を含む）の報酬等に関する事項、取締役の報酬等に関する株主総会議案の内容等のほか、指名・報酬委員会が必要と認めた事項となっており、当社の取締役、監査役及び執行役員の報酬等の公正性、客観性及び透明性に関する審議を実施し、取締役会に対して勧告・提言を行うとともに、

委任を受けた決定等を行っております。当事業年度において、指名・報酬委員会は計12回開催し、取締役等の報酬に関し、その体系・決定プロセスの検討及び役員報酬案に対する評価を行っております。

(当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由)  
取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬委員会が決定方針との整合性を含めて総合的に審議していること等から、取締役会としても、決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	執行役員 報酬	プロフィットシェ アリング (業績連動報酬)	
取締役 (社外取締役を除く)	130,008	24,000	106,008	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	14,160	14,160	-	-	1
社外役員	30,540	30,540	-	-	5

- (注) 1 当事業年度末現在の役員の員数は取締役8名、監査役3名であります。
- 2 対象となる役員の員数は、2024年6月18日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含み、無報酬の取締役2名(うち、社外取締役は1名)を除いております。
- 3 指名・報酬委員会及びガバナンス委員会の委員のうち、独立役員に対しては委員手当(委員長は委員長手当)を支給しております。上記の基本報酬の額には、当該委員長手当及び委員手当の額を含んでおります。
- 4 当社は、取締役に対して、業績連動報酬としてプロフィットシェアリングを支給しております。上記のプロフィットシェアリングの額の算定の基礎として選定した業績指標の内容及び当該業績指標を選定した理由並びにプロフィットシェアリングの額の算定方法は、「 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」に記載のとおりです。当事業年度におけるプロフィットシェアリングに係る指標の目標は、2024年5月10日公表の連結業績予想における営業利益22億円・経常利益22億円・親会社株主に帰属する当期純利益15億円及び2024年6月18日提出の有価証券報告書に記載のROE計画値10.5%であるところ、実績は営業利益21億円・経常利益21億円・親会社株主に帰属する当期純利益15億円・ROE10.6%であり、未達成であります。
- 5 2008年6月13日に開催された第39期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額250百万円以内、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内として決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は11名(うち、社外取締役は3名)、監査役の員数は4名(うち、社外監査役は3名)です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。なお、当社では、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しないことを原則としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、協業関係の維持強化、取引拡大、新商品展開等による将来のシナジー創出等の可能性があり、当社の企業価値を高め、株主・投資家の皆様の利益につながると考えられる企業の株式を、政策保有目的で保有することがあります。

また、政策保有株式については、投資先企業ごとに、保有に伴う便益やリスク、資本コスト等も考慮のうえ、その保有の合目的性及び合理性に関し、縮減の可能性も含め、年1回の検証を行ってまいります。

当社は、「職務権限規則」により、決裁基準を定め、任命した決裁者、決裁機関にて、取引の規模、内容に応じて、取引の経済合理性も含め、内容を精査し取引の開始、継続を決裁しております。なお、決裁基準は、当社株式の保有の如何に依らないものとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	160,453
非上場株式以外の株式	-	-

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

該当事項はありません。

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1 【連結財務諸表等】

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,326,282	12,326,345
売掛金	2,638,535	2,659,660
契約資産	776,735	336,359
有価証券	518,612	500,000
仕掛品	1 14,595	6,111
貯蔵品	9,570	36,339
未収還付法人税等	-	124,439
その他	775,538	712,542
流動資産合計	18,059,869	16,701,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	969,255	900,965
減価償却累計額	519,865	564,812
建物及び構築物（純額）	449,390	336,152
工具、器具及び備品	1,845,857	1,792,458
減価償却累計額	1,395,652	1,436,584
工具、器具及び備品（純額）	450,204	355,873
リース資産	28,000	28,000
減価償却累計額	18,519	21,747
リース資産（純額）	9,480	6,252
有形固定資産合計	909,076	698,278
無形固定資産		
ソフトウェア	904,616	891,275
のれん	525	-
その他	126,588	124,110
無形固定資産合計	1,031,730	1,015,386
投資その他の資産		
投資有価証券	2 338,384	2 747,525
敷金	579,233	577,873
退職給付に係る資産	592,261	587,964
繰延税金資産	1,061,079	751,356
その他	130,422	104,417
貸倒引当金	5,374	5,104
投資その他の資産合計	2,696,007	2,764,032
固定資産合計	4,636,814	4,477,698
資産合計	22,696,683	21,179,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,040,920	699,180
リース債務	3,241	1,732
設備関係未払金	37,490	14,611
未払費用	595,494	617,334
未払法人税等	738,415	37,707
前受金	3,720,786	3,945,377
賞与引当金	503,916	460,145
受注損失引当金	737,971	9,463
資産除去債務	69,779	-
その他	615,674	739,242
流動負債合計	8,063,691	6,524,795
固定負債		
リース債務	6,665	4,932
資産除去債務	405,702	414,576
固定負債合計	412,368	419,509
負債合計	8,476,059	6,944,304
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	10,917,688	10,965,761
自己株式	865	865
株主資本合計	13,738,744	13,786,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,565	36,053
為替換算調整勘定	364,413	350,552
退職給付に係る調整累計額	97,901	61,769
その他の包括利益累計額合計	481,879	448,375
純資産合計	14,220,624	14,235,192
負債純資産合計	22,696,683	21,179,497

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
売上高	1 23,864,278	1 24,383,235
売上原価	2 16,571,596	2 15,529,649
売上総利益	7,292,682	8,853,585
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	169	-
役員報酬	184,588	174,708
従業員給料及び賞与	2,310,822	2,539,996
賞与引当金繰入額	188,671	166,295
退職給付費用	139,223	141,118
福利厚生費	421,749	452,081
減価償却費	126,648	169,222
のれん償却額	1,146	525
研究開発費	216,977	235,196
業務委託費	554,328	706,376
その他	2,124,257	2,126,233
販売費及び一般管理費合計	6,268,243	6,711,755
営業利益	1,024,438	2,141,830
営業外収益		
受取利息	35,844	36,712
受取配当金	214	6,561
為替差益	6,794	-
持分法による投資利益	2,718	2,157
違約金収入	-	17,532
その他	3,531	11,785
営業外収益合計	49,103	74,748
営業外費用		
支払利息	496	440
為替差損	-	4,145
投資事業組合運用損	203	51,498
その他	95	7
営業外費用合計	794	56,091
経常利益	1,072,747	2,160,487
特別損失		
固定資産処分損	3 2,288	3 10,506
減損損失	4 87,378	-
特別損失合計	89,667	10,506
税金等調整前当期純利益	983,080	2,149,980
法人税、住民税及び事業税	861,368	327,428
法人税等調整額	481,471	316,532
法人税等合計	379,897	643,960
当期純利益	603,182	1,506,019
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	603,182	1,506,019

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	603,182	1,506,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,430	16,488
為替換算調整勘定	127,541	12,987
退職給付に係る調整額	183,780	36,131
持分法適用会社に対する持分相当額	14,906	873
その他の包括利益合計	332,658	33,503
包括利益	935,841	1,472,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	935,841	1,472,516
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】  
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,367,687	1,454,233	11,772,453	865	14,593,509
当期変動額					
剰余金の配当			1,457,947		1,457,947
親会社株主に帰属する当期純利益			603,182		603,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	854,764	-	854,764
当期末残高	1,367,687	1,454,233	10,917,688	865	13,738,744

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,134	221,965	85,879	149,220	14,742,730
当期変動額					
剰余金の配当					1,457,947
親会社株主に帰属する当期純利益					603,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,430	142,447	183,780	332,658	332,658
当期変動額合計	6,430	142,447	183,780	332,658	522,106
当期末残高	19,565	364,413	97,901	481,879	14,220,624

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,367,687	1,454,233	10,917,688	865	13,738,744
当期変動額					
剰余金の配当			1,457,947		1,457,947
親会社株主に帰属する当期純利益			1,506,019		1,506,019
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	48,072	-	48,072
当期末残高	1,367,687	1,454,233	10,965,761	865	13,786,817

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19,565	364,413	97,901	481,879	14,220,624
当期変動額					
剰余金の配当					1,457,947
親会社株主に帰属する当期純利益					1,506,019
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,488	13,860	36,131	33,503	33,503
当期変動額合計	16,488	13,860	36,131	33,503	14,568
当期末残高	36,053	350,552	61,769	448,375	14,235,192

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	983,080	2,149,980
減価償却費	677,740	721,238
のれん償却額	1,146	525
減損損失	87,378	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	169	269
賞与引当金の増減額( は減少)	157,919	42,775
受注損失引当金の増減額( は減少)	737,971	728,507
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	85,273	46,596
受取利息及び受取配当金	36,059	43,273
支払利息	496	440
為替差損益( は益)	9,548	2,178
固定資産処分損益( は益)	2,288	10,506
投資事業組合運用損益( は益)	203	51,498
持分法による投資損益( は益)	2,718	2,157
売上債権及び契約資産の増減額( は増加)	57,680	416,726
棚卸資産の増減額( は増加)	202	18,284
仕入債務の増減額( は減少)	198,208	341,578
前受金の増減額( は減少)	358,493	225,552
その他の資産の増減額( は増加)	310,479	156,010
その他の負債の増減額( は減少)	172,598	61,039
小計	2,694,416	2,260,232
利息及び配当金の受取額	36,048	43,087
利息の支払額	496	440
法人税等の支払額	449,224	1,114,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,280,744	1,188,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	442,810	63,780
定期預金の払戻による収入	-	464,934
貸付金の回収による収入	1,375	-
投資事業組合からの分配による収入	5,040	18,240
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	434,542
有形及び無形固定資産の取得による支出	324,288	218,819
敷金及び保証金の差入による支出	1,462	17,050
敷金及び保証金の回収による収入	2,987	1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	759,159	249,597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	4,085	3,241
配当金の支払額	1,457,720	1,456,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,461,806	1,460,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,028	17,255
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	165,807	538,537
現金及び現金同等物の期首残高	13,199,075	13,364,882
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,364,882	1 12,826,345



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

世存信息技术(上海)有限公司

Saison Technology International, Inc.

(2) 非連結子会社名

Saison Technology Singapore Pte. Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 1社

非連結子会社名

Saison Technology Singapore Pte. Ltd.

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち世存信息技术(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、Saison Technology International, Inc.の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

棚卸資産の評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によりております。

イ 商品 個別法

ロ 仕掛品 個別法

ハ 貯蔵品 先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ 有形固定資産（リース資産以外）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～18年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

無形固定資産

イ 市場販売目的のソフトウェア

製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当連結会計年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却しております。

ロ 自社利用のソフトウェア（リース資産以外）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。なお、当該引当金は、これに対応する仕掛品と相殺表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、各製品・サービスにおける約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

パッケージ製品販売

HULFT事業においては、当社及び連結子会社で開発したパッケージソフトウェア製品の販売を行っております。顧客への出荷と引き渡しの時点に重要な相違はなく、出荷時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから履行義務が充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

サポートサービス

HULFT事業においては、当社及び連結子会社で開発したパッケージソフトウェア製品に係る技術サポートサービスを提供しております。サポート契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

システム開発

データプラットフォーム事業・流通ITサービス事業・フィナンシャルITサービス事業においては、顧客との契約に基づき、受託システム開発、システム開発・導入支援、情報通信設備構築を行っております。履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識、又は履行義務の充足に係る進捗度が合理的に見積もれる時点まで原価回収基準により収益を認識しております。ただし、工期がごく短く、かつ金額が重要ではない場合、顧客の検収時点で当該収益を認識しております。

情報処理サービス

データプラットフォーム事業・流通ITサービス事業・フィナンシャルITサービス事業においては、顧客との契約に基づき、受託計算等のアウトソーシングサービス、クラウドやSaaS、EDI等のアプリケーションサービス、ハウジングやホスティング、プラットフォーム等のインフラサービスを提供しております。契約で定められたサービス提供期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,061,079	751,356

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来減算一時差異に加え税務上の繰越欠損金も勘案のうえ、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、事業計画の基礎となる事業成長率等の一定の仮定を置いておりますが、当該仮定は将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 受注損失引当金

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
受注損失引当金	737,971	9,463

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

顧客より受注したシステム開発案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

なお、当連結会計年度において、相殺表示した仕掛品はありません。

受注損失引当金の見積りにおいては、顧客との契約条件の充足に係る交渉の状況を踏まえ、開発遅延の発生可能性や解消のための対応策の複雑性等を考慮して見積った工数に基づいております。また、見積りの前提条件の変更等により追加の引当が発生する可能性があり、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 請負契約に基づくシステム開発に係る収益認識

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	428,164	409,390
契約資産	758,211	304,504

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

請負契約等の顧客に対して成果物の引き渡し義務を伴う受託システム開発については、合理的に履行義務の充足に係る進捗度を見積ることができる場合には、当該進捗度に基づき一定期間にわたり収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度の見積りにあたっては、見積原価総額に対する実際発生原価の割合により測定し、それに基づき収益を認識しております。見積原価総額は、主として開発工数と工数単価により見積もられる労務費及び外注費等によって構成されております。プロジェクトの開発工数は、プロジェクトを構成する機能開発ごとに、過去の類似する開発実績を基礎として、その他プロジェクト固有の特性、遂行体制、納期、進捗状況等を総合的に勘案して見積っております。

受託システム開発は、契約ごとの個別性が強く、顧客要望の高度化、プロジェクトの複雑化や完成までの事業環境の変化等によって、当初見積り時には予見不能な作業工数の増加により見積りの修正が必要になることがあります。見積原価総額が大幅に変動した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

( 会計方針の変更 )

( 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用 )

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」( 企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。 ) 等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分( その他の包括利益に対する課税 ) に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。 ) 第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「業務委託費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた2,678,586千円は、「業務委託費」554,328千円、「その他」2,124,257千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。  
相殺表示した棚卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
仕掛品に係るもの	1,070,111千円	- 千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	146,808千円	148,092千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
受注損失引当金繰入額	1,811,926千円	9,463千円

3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物(除却損)	425千円	4,814千円
工具、器具及び備品(除売却損)	1,139	735
ソフトウェア(除却損)	724	4,956
その他	0	0
計	2,288	10,506

4 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
データプラットフォーム事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都江東区

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグループリングを行っております。

上記のデータプラットフォーム事業資産については、一部提供サービスの収益が見込まれなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に87,378千円を計上しております。

減損損失の内訳は、工具、器具及び備品918千円、ソフトウェア86,460千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,062千円	75,939千円
組替調整額	203	51,498
法人税等及び税効果調整前	9,265	24,441
法人税等及び税効果額	2,835	7,952
その他有価証券評価差額金	6,430	16,488
為替換算調整勘定		
当期発生額	127,541	12,987
為替換算調整勘定	127,541	12,987
退職給付に係る調整額		
当期発生額	247,521	33,280
組替調整額	17,291	17,613
法人税等及び税効果調整前	264,813	50,893
法人税等及び税効果額	81,032	14,761
退職給付に係る調整額	183,780	36,131
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	14,906	873
持分法適用会社に対する持分相当額	14,906	873
その他の包括利益合計	332,658	33,503



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200	-	-	16,200
合計	16,200	-	-	16,200
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	728,973	45.00	2023年3月31日	2023年6月21日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	728,973	45.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	728,973	45.00	2024年3月31日	2024年6月19日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,200	-	-	16,200
合計	16,200	-	-	16,200
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	728,973	45.00	2024年3月31日	2024年6月19日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	728,973	45.00	2024年9月30日	2024年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月17日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	728,973	45.00	2025年3月31日	2025年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	13,326,282千円	12,326,345千円
預入期間が3か月を超える定期預金	461,399	-
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	500,000	500,000
現金及び現金同等物	13,364,882	12,826,345

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
資産除去債務の計上額	146,112千円	- 千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、福利厚生関連設備等であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	1,179,670	1,189,214
1年超	2,437,602	1,895,366
合計	3,617,273	3,084,580

未経過リース料は、事務所等の不動産賃借料、ストレージ使用料であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備資金については原則として自己資金を充当することとしつつも、資金計画等に照らして、必要な資金を銀行等からの借入により調達しております。余剰資金の運用については、短期運用は預金等、長期運用は主に安全性の高い債券等を対象に運用しております。

また、運用の判断は安全性（元金や利子の支払に対する確実性）、流動性（換金の制約や換金の容易性）、収益性（利息、配当等の収益）を考慮して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり顧客の信用リスクが存在します。有価証券及び投資有価証券は主に金銭信託、債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在します。敷金は主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。設備関係未払金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資等に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金については、営業管理規程に従い営業管理担当部門で取引先の信用状況を把握するとともに、債権管理規程に従い財務経理担当部門で債権回収の期日管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

債券については、金融資産運用管理規程に基づき一定の格付以上のものを投資対象とし信用リスクの軽減を図っております。

敷金については、信用度の高い企業と賃貸借契約を結ぶこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券や投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものは、定期的に保有継続について検討を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

手許流動性については、財務経理部門で月次において将来一定期間の資金収支の見込みを作成するとともに、その見込みとの乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち33.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項  
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	31,122	31,122	-
(2) 敷金	579,233	573,587	5,646
資産計	610,356	604,710	5,646
(1) リース債務 (1年内返済予定含む)	9,907	10,559	652
負債計	9,907	10,559	652

- 1 「現金及び預金」、「其他有価証券」のうち合同運用指定金銭信託については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「設備関係未払金」、「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 2 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、上表「其他有価証券」には含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は18,612千円であります。
- 3 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
関係会社株式	146,808
非上場株式	160,453
合計	307,261

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期預金	62,040	62,042	2
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	32,226	32,226	-
(3) 敷金	577,873	564,992	12,880
資産計	672,139	659,261	12,878
(1) リース債務 (1年内返済予定含む)	6,665	6,983	318
負債計	6,665	6,983	318

- 1 「現金及び預金」、「其他有価証券」のうち合同運用指定金銭信託については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「売掛金」、「未収還付法人税等」、「支払手形及び買掛金」、「設備関係未払金」、「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 2 長期預金は連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれております。
- 3 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、上表「其他有価証券」には含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は406,754千円であります。

- 4 市場価格のない株式等は、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
関係会社株式	148,092
非上場株式	160,453
合計	308,545

- (注)1 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	13,326,282	-	-	-
売掛金	2,638,535	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	500,000	-	-	-
合計	16,464,817	-	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	12,326,345	-	-	-
長期預金（ ）	-	62,040	-	-
売掛金	2,659,660	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	500,000	14,477	-	-
合計	15,486,006	76,517	-	-

長期預金は連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれております。

- (注)2 リース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
リース債務	3,241	1,732	1,479	1,550	1,624	278

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
リース債務	1,732	1,479	1,550	1,624	278	-

## 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 その他	-	31,122	-	31,122
資産計	-	31,122	-	31,122

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 その他	-	32,226	-	32,226
資産計	-	32,226	-	32,226

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	-	573,587	-	573,587
資産計	-	573,587	-	573,587
リース債務 （1年内返済予定含む）	-	10,559	-	10,559
負債計	-	10,559	-	10,559

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金	-	62,042	-	62,042
敷金	-	564,992	-	564,992
資産計	-	627,034	-	627,034
リース債務 （1年内返済予定含む）	-	6,983	-	6,983
負債計	-	6,983	-	6,983



(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期預金

長期預金の時価は、元利金の受取見込額を国債の利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券及び投資有価証券

当社が保有しているその他有価証券は、取引金融機関から提示された情報を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

敷金

合理的に見積もった敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、国債の利率がマイナスの場合は、割引率を零として時価を算定しております。

リース債務（1年内返済予定含む）

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

( 有価証券関係 )  
1 その他有価証券  
前連結会計年度 ( 2024年3月31日 )

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 ( 千円 )	取得原価 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	( 1 ) 株式	-	-	-
	( 2 ) 債券	-	-	-
	( 3 ) その他	31,122	10,000	21,122
	小計	31,122	10,000	21,122
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	( 1 ) 株式	-	-	-
	( 2 ) 債券	-	-	-
	( 3 ) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		31,122	10,000	21,122

- ( 注 ) 1 合同運用指定金銭信託 ( 連結貸借対照表計上額500,000千円 ) については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 投資事業有限責任組合への出資金 ( 連結貸借対照表計上額18,612千円 ) については、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上していることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 3 非上場株式 ( 連結貸借対照表計上額160,453千円 ) については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 ( 2025年3月31日 )

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 ( 千円 )	取得原価 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	( 1 ) 株式	-	-	-
	( 2 ) 債券	-	-	-
	( 3 ) その他	32,226	10,000	22,226
	小計	32,226	10,000	22,226
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	( 1 ) 株式	-	-	-
	( 2 ) 債券	-	-	-
	( 3 ) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		32,226	10,000	22,226

- ( 注 ) 1 合同運用指定金銭信託 ( 連結貸借対照表計上額500,000千円 ) については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 投資事業有限責任組合その他これに準ずる事業体への出資金 ( 連結貸借対照表計上額406,754千円 ) については、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上していることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 3 非上場株式 ( 連結貸借対照表計上額160,453千円 ) については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度、退職一時金制度及び確定拠出制度（前払退職金との選択制）を採用しております。

確定給付制度では、確定給付企業年金制度（積立型）があります。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、当該制度は2004年4月をもって確定拠出制度へ移行いたしました。

退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、給与、勤務期間及び退職時期に基づいた一時金を支給しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,581,474千円	1,448,769千円
勤務費用	33,265	30,357
利息費用	6,554	5,904
数理計算上の差異の発生額	64,097	16,023
退職給付の支払額	108,427	124,860
退職給付債務の期末残高	1,448,769	1,376,194

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	1,823,648千円	2,041,030千円
期待運用収益	36,472	40,820
数理計算上の差異の発生額	183,423	17,257
事業主からの拠出額	68,694	-
退職給付の支払額	71,208	100,435
年金資産の期末残高	2,041,030	1,964,158

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,071,758千円	1,011,229千円
年金資産	2,041,030	1,964,158
	969,271	952,929
非積立型制度の退職給付債務	377,010	364,964
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	592,261	587,964
退職給付に係る負債	-	-
退職給付に係る資産	592,261	587,964
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	592,261	587,964

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	33,265千円	30,357千円
利息費用	6,554	5,904
期待運用収益	36,472	40,820
数理計算上の差異の費用処理額	17,291	17,613
確定給付制度に係る退職給付費用	20,638	22,171

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	264,813千円	50,893千円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	141,068千円	90,174千円

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	38.9%	39.7%
株式	28.7	25.3
合同運用口	32.4	33.9
短期資金	-	1.1
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

## 3 確定拠出制度及び前払退職金制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度253,762千円、当連結会計年度263,612千円、前払退職金の支給額は、前連結会計年度117,190千円、当連結会計年度126,582千円であります。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注)	829,556千円	976,326千円
減価償却超過額	499,585	784,448
資産除去債務	145,497	130,591
賞与引当金	141,943	125,056
受注損失引当金	552,879	2,895
その他	147,482	122,092
繰延税金資産小計	2,316,945	2,141,411
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	829,556	976,326
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	168,950	167,534
評価性引当額小計	998,507	1,143,861
繰延税金資産合計	1,318,438	997,549
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	181,231千円	185,208千円
資産除去債務に対応する除去費用	67,500	44,405
その他有価証券評価差額金	8,626	16,579
繰延税金負債合計	257,358	246,193
繰延税金資産の純額	1,061,079	751,356

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 <sup>1</sup>	-	-	-	7,871	14,738	806,946	829,556
評価性引当額	-	-	-	7,871	14,738	806,946	829,556
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

<sup>1</sup> 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 <sup>1</sup>	-	-	5,493	14,370	22,700	933,762	976,326
評価性引当額	-	-	5,493	14,370	22,700	993,762	976,326
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

<sup>1</sup> 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2024年3月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年3月31日 )
法定実効税率	30.6%	- %
( 調整 )		
評価性引当額の増減	4.5	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	-
税額控除	0.3	-
連結子会社の税率差異	2.3	-
のれん償却額	0.0	-
その他	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」( 令和7年法律第13号 ) が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額( 繰延税金負債の金額を控除した金額 ) は11,694千円増加し、法人税等調整額が12,980千円、その他有価証券評価差額金が473千円、退職給付に係る調整累計額が811千円、それぞれ減少しております。

( 資産除去債務関係 )

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所及びデータセンターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び固定資産の耐用年数等から2年～12年、割引率は当該期間に見合う国債の流通利回り0.02%～1.5%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 ( 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日 )
期首残高	326,976千円	475,482千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	7,477
見積りの変更による増加額	146,112	-
時の経過による調整額	2,393	1,616
資産除去債務の履行による減少額	-	70,000
期末残高	475,482	414,576

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

該当事項はありません。



(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	流通ITサービス事業	フィナンシャルITサービス事業	
一時点で移転される財及びサービス	3,236,501	1,524,867	815,849	1,687,048	7,264,268
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	6,714,720	956,890	1,996,624	6,931,774	16,600,010
顧客との契約から生じる収益	9,951,222	2,481,758	2,812,473	8,618,823	23,864,278
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,951,222	2,481,758	2,812,473	8,618,823	23,864,278

一定の期間にわたり移転される財及びサービスから生じる収益のうち、請負契約に係る収益の総額は428,164千円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	流通ITサービス事業	フィナンシャルITサービス事業	
一時点で移転される財及びサービス	3,337,457	1,320,432	2,049,092	1,500,650	8,207,632
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	6,661,309	1,508,044	1,681,047	6,325,200	16,175,602
顧客との契約から生じる収益	9,998,766	2,828,477	3,730,139	7,825,851	24,383,235
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,998,766	2,828,477	3,730,139	7,825,851	24,383,235

一定の期間にわたり移転される財及びサービスから生じる収益のうち、請負契約に係る収益の総額は409,390千円であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,765,232	2,638,535
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,638,535	2,659,660
契約資産(期首残高)	697,070	776,735
契約資産(期末残高)	776,735	336,359
契約負債(期首残高)	3,357,657	3,720,786
契約負債(期末残高)	3,720,786	3,945,377

契約資産は主に、システム開発における顧客との契約において進捗度又は原価回収基準に基づいて認識した収益に係る未請求の対価に対する権利であります。契約資産は、顧客の検収時点で売上債権へ振替えられます。

前連結会計年度末の契約資産残高のうち、請負契約に係る残高は758,211千円であります。

当連結会計年度末の契約資産残高のうち、請負契約に係る残高は304,504千円であります。

契約負債は主に、サポートサービスに係る顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、連結財務諸表上「前受金」に計上しており、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度において認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,461,501千円であります。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,620,126千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	10,328,225	8,419,246
1年超2年以内	1,085,407	1,829,458
2年超3年以内	455,556	310,865
3年超	174,318	284,013
合計	12,043,508	10,843,582

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは主に製品サービス別及び顧客業態別に「HULFT事業」「データプラットフォーム事業」「流通ITサービス事業」「フィナンシャルITサービス事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

HULFT事業	国内におけるデータ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」、「DataSpider Servista」及び関連製品の販売・サポートサービスを提供しております。
データプラットフォーム事業	当社の強みである「HULFT」、「DataSpider Servista」及び日本発クラウド型データ連携プラットフォーム「HULFT Square」を活用し、企業内・企業間のシステムとSaaSのデータを連携することで、業務効率化及び経営刷新を図るサービスを提供しております。
流通ITサービス事業	主に流通小売業・航空業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。
フィナンシャルITサービス事業	金融業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	流通ITサービス事業	フィナンシャルITサービス事業
売上高				
外部顧客への売上高	9,951,222	2,481,758	2,812,473	8,618,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	9,951,222	2,481,758	2,812,473	8,618,823
セグメント利益又は損失 （ ）	4,223,539	2,064,996	1,852,008	717,903
セグメント資産	3,453,338	715,452	1,207,835	2,647,098
その他の項目				
減価償却費	302,767	6,213	897	185,734
のれん償却額	1,146	-	-	-
減損損失	-	87,378	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	351,593	-	-	70,550

	報告セグメント	調整額（注）1	連結財務諸表計上額 （注）2
	計		
売上高			
外部顧客への売上高	23,864,278	-	23,864,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	23,864,278	-	23,864,278
セグメント利益又は損失 （ ）	1,024,438	-	1,024,438
セグメント資産	8,023,725	14,672,958	22,696,683
その他の項目			
減価償却費	495,614	182,126	677,740
のれん償却額	1,146	-	1,146
減損損失	87,378	-	87,378
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	422,143	284,703	706,847

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額14,672,958千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
  - (2) 減価償却費の調整額182,126千円は、共用資産及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。なお、セグメント利益の算定上は、このうち共用資産に係る減価償却費につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額284,703千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
  - 3 「流通ITサービス事業」セグメントにおいて、受注損失引当金繰入額1,805,244千円、「フィナンシャルITサービス事業」セグメントにおいて、受注損失引当金繰入額6,682千円を売上原価に計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	流通ITサービス事業	フィナンシャルITサービス事業
売上高				
外部顧客への売上高	9,998,766	2,828,477	3,730,139	7,825,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,998,766	2,828,477	3,730,139	7,825,851
セグメント利益又は損失（　）	4,478,676	2,605,258	75,401	343,813
セグメント資産	3,664,564	1,270,430	544,436	1,935,768
その他の項目				
減価償却費	316,996	-	871	181,866
のれん償却額	525	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	410,976	-	-	33,675

	報告セグメント	調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	計		
売上高			
外部顧客への売上高	24,383,235	-	24,383,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	24,383,235	-	24,383,235
セグメント利益又は損失（　）	2,141,830	-	2,141,830
セグメント資産	7,415,200	13,764,296	21,179,497
その他の項目			
減価償却費	499,734	221,504	721,238
のれん償却額	525	-	525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	444,651	80,479	525,131

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額13,764,296千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
- (2) 減価償却費の調整額221,504千円は、共用資産及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。なお、セグメント利益の算定上は、このうち共用資産に係る減価償却費につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	7,207,510	フィナンシャルITサービス事業 データプラットフォーム事業 流通ITサービス事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	6,935,724	HULFT事業 データプラットフォーム事業 流通ITサービス事業 フィナンシャルITサービス事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	流通ITサービス事業	フィナンシャルITサービス事業	計			
当期末残高	525	-	-	-	525	-	-	525

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）  
のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。  
なお、のれんの未償却残高に関しては該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
その他の 関係会社	株式会社 クレディ セゾン	東京都 豊島区	75,929	総合信販業	被所有 直接46.88	情報処理 サービスの 提供等	営業 取引	情報処 理サー ビス等 の販売	7,207,510	売掛金	924,398
										契約資産	82,801
										前受金	310,807

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等  
情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
その他の 関係会社	株式会社 クレディ セゾン	東京都 豊島区	75,929	総合信販業	被所有 直接46.88	情報処理 サービスの 提供等	営業 取引	情報処 理サー ビス等 の販売	6,935,724	売掛金	877,477
										契約資産	273,274
										前受金	209,667

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等  
情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

( 1 株当たり情報 )  
1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 ( 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 )
1株当たり純資産額	877円85銭	878円75銭
1株当たり当期純利益	37円23銭	92円97銭

( 注 ) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 ( 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 )
親会社株主に帰属する当期純利益 ( 千円 )	603,182	1,506,019
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 ( 千円 )	603,182	1,506,019
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	16,199,416	16,199,416

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、報告セグメントは「HULFT事業」、「データプラットフォーム事業」、「流通ITサービス事業」、「フィナンシャルITサービス事業」としていましたが、翌連結会計年度より「流通ITサービス事業」と「フィナンシャルITサービス事業」を統合し、「システム受託事業」とすることといたしました。これにより、セグメント区分は「HULFT事業」、「データプラットフォーム事業」、「システム受託事業」に変更されます。

当社は、事業戦略の一環として「組織シフト」を掲げ、機能別組織への改組を通じて、エンジニア間の相互連携を強化し、これまで顧客業種ごとに行われていたシステム受託ビジネスを横断的に展開できる体制を整えてまいりました。流通ITサービス事業における大型案件が2025年3月期に終息したことを受けて、組織リソースの最大化を図り、これまで以上に適切な意思決定を行うために、セグメント区分の変更をすることといたします。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	システム受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,998,766	2,828,477	11,555,991	24,383,235	-	24,383,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,998,766	2,828,477	11,555,991	24,383,235	-	24,383,235
セグメント利益又は損 失( )	4,478,676	2,605,258	268,411	2,141,830	-	2,141,830
セグメント資産	3,664,564	1,270,430	2,480,205	7,415,200	13,764,296	21,179,497
その他の項目						
減価償却費	316,996	-	182,738	499,734	221,504	721,238
のれん償却額	525	-	-	525	-	525
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	410,976	-	33,675	444,651	80,479	525,131

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額13,764,296千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
- (2) 減価償却費の調整額221,504千円は、共用資産及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。なお、セグメント利益の算定上は、このうち共用資産に係る減価償却費につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,241	1,732	4.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,665	4,932	4.7	2026年4月30日～ 2029年5月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,907	6,665	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごと及び5年超の返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	1,479	1,550	1,624	278	-

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	5,569,713	11,591,893	18,488,212	24,383,235
税金等調整前中間 ( 当期 ) ( 四半期 ) 純利益 ( 千円 )	391,259	911,265	1,560,312	2,149,980
親会社株主に帰属する中間 ( 当期 ) ( 四半期 ) 純利益 ( 千円 )	248,382	597,800	1,028,249	1,506,019
1株当たり中間 ( 当期 ) ( 四半期 ) 純利 益 ( 円 )	15.33	36.90	63.47	92.97

( 会計期間 )	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 ( 円 )	15.33	21.57	26.57	29.49

( 注 ) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,183,440	11,437,544
売掛金	2,612,027	2,555,350
契約資産	776,735	336,359
有価証券	518,612	500,000
仕掛品	14,595	6,111
貯蔵品	9,570	36,339
前払費用	726,649	695,586
未収入金	30,714	5,942
未収還付法人税等	-	124,439
その他	97	-
流動資産合計	16,872,442	15,697,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	449,390	336,152
工具、器具及び備品	446,474	352,234
リース資産	9,480	6,252
有形固定資産合計	905,345	694,639
無形固定資産		
ソフトウェア	934,573	926,744
のれん	525	-
その他	126,588	124,110
無形固定資産合計	1,061,687	1,050,855
投資その他の資産		
投資有価証券	191,575	599,433
関係会社株式	1,217,396	1,217,396
長期前払費用	118,485	30,581
前払年金費用	451,193	497,790
敷金	573,493	572,441
繰延税金資産	1,104,095	779,761
その他	11,512	11,383
貸倒引当金	5,374	5,104
投資その他の資産合計	3,662,378	3,703,682
固定資産合計	5,629,411	5,449,177
資産合計	22,501,854	21,146,852

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,064,445	716,112
リース債務	3,241	1,732
未払金	323,927	285,516
設備関係未払金	38,438	14,611
未払費用	534,543	556,441
未払法人税等	740,208	39,918
未払消費税等	192,996	323,327
前受金	3,688,991	3,888,406
預り金	67,594	95,527
賞与引当金	463,867	408,681
受注損失引当金	737,971	9,463
資産除去債務	69,779	-
その他	20,944	25,413
流動負債合計	7,946,951	6,365,151
固定負債		
リース債務	6,665	4,932
資産除去債務	405,702	414,576
固定負債合計	412,368	419,509
負債合計	8,359,319	6,784,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金		
資本準備金	1,461,277	1,461,277
その他資本剰余金	1,082	1,082
資本剰余金合計	1,462,360	1,462,360
利益剰余金		
利益準備金	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金	820,000	820,000
繰越利益剰余金	10,316,287	10,519,455
利益剰余金合計	11,293,787	11,496,955
自己株式	865	865
株主資本合計	14,122,970	14,326,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,565	36,053
評価・換算差額等合計	19,565	36,053
純資産合計	14,142,535	14,362,191
負債純資産合計	22,501,854	21,146,852



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 23,539,779	1 24,009,281
売上原価	1, 2 16,616,458	1, 2 15,533,531
売上総利益	6,923,320	8,475,750
販売費及び一般管理費	1, 3 5,654,825	1, 3 6,138,649
営業利益	1,268,495	2,337,100
営業外収益		
受取利息	37	94
受取配当金	214	6,561
受取手数料	240	2,154
為替差益	11,095	-
違約金収入	-	17,532
雑収入	2,647	3,888
営業外収益合計	14,234	30,230
営業外費用		
支払利息	496	372
為替差損	-	1,436
投資事業組合運用損	203	51,498
営業外費用合計	699	53,306
経常利益	1,282,031	2,314,024
特別損失		
固定資産処分損	1,777	10,483
減損損失	4 87,378	-
関係会社株式評価損	5 159,087	-
特別損失合計	248,243	10,483
税引前当期純利益	1,033,787	2,303,540
法人税、住民税及び事業税	860,237	326,045
法人税等調整額	481,816	316,380
法人税等合計	378,420	642,425
当期純利益	655,366	1,661,115

売上原価明細書

		前事業年度 ( 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 )		当事業年度 ( 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 )	
区分	注記 番号	金額 ( 千円 )	構成比 ( % )	金額 ( 千円 )	構成比 ( % )
材料費	1	9,377	0.1	9,012	0.1
労務費		3,217,347	21.0	3,467,890	21.8
外注費		7,014,815	45.8	6,395,121	40.2
経費	2	5,041,156	33.1	6,019,683	37.9
当期総製造費用		15,282,696	100.0	15,891,708	100.0
期首仕掛品棚卸高		23,011		14,595	
合計	3	15,305,708		15,906,304	
他勘定への振替高		575,794		612,966	
期末仕掛品棚卸高		14,595		6,111	
当期製品製造原価	4	14,715,317		15,287,225	
期首商品棚卸高		211		-	
当期商品仕入高		764,307		535,996	
合計		15,479,836		15,823,222	
他勘定からの振替高		1,136,622		289,690	
期末商品棚卸高				-	
当期売上原価		16,616,458		15,533,531	

( 脚注 )

前事業年度 ( 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 )		当事業年度 ( 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 )	
1	労務費には次のものが含まれております。 賞与及び賞与引当金繰入額 707,427千円 退職給付費用 255,184	1	労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 245,892千円 退職給付費用 227,572
2	経費の主な内訳 マシン賃借料 160,689千円 特定回線料 2,067,094 借家料 1,072,529 減価償却費 381,954	2	経費の主な内訳 マシン賃借料 143,793千円 特定回線料 2,097,696 借家料 991,641 減価償却費 350,098
3	他勘定への振替高の内訳 市場販売目的ソフトウェアの当期製造原価のソフトウェアへの振替 250,408千円 自社利用ソフトウェアの当期製造原価のソフトウェアへの振替 124,894 販売費及び一般管理費への振替 149,144 その他 51,347	3	他勘定への振替高の内訳 市場販売目的ソフトウェアの当期製造原価のソフトウェアへの振替 398,675千円 自社利用ソフトウェアの当期製造原価のソフトウェアへの振替 34,793 販売費及び一般管理費への振替 151,120 その他 28,376
4	他勘定からの振替高の内訳 自家建設の固定資産の当期償却額からの振替 398,650千円 受注損失引当金の増減額 737,971	4	他勘定からの振替高の内訳 自家建設の固定資産の当期償却額からの振替 438,816千円 受注損失引当金の増減額 728,507
原価計算の方法 個別原価計算によっております。		原価計算の方法 個別原価計算によっております。	

【株主資本等変動計算書】  
前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,367,687	1,461,277	1,082	1,462,360	157,500	820,000	11,118,868	12,096,368
当期変動額								
剰余金の配当							1,457,947	1,457,947
当期純利益							655,366	655,366
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	802,580	802,580
当期末残高	1,367,687	1,461,277	1,082	1,462,360	157,500	820,000	10,316,287	11,293,787

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	865	14,925,550	13,134	13,134	14,938,685
当期変動額					
剰余金の配当		1,457,947			1,457,947
当期純利益		655,366			655,366
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,430	6,430	6,430
当期変動額合計	-	802,580	6,430	6,430	796,150
当期末残高	865	14,122,970	19,565	19,565	14,142,535

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,367,687	1,461,277	1,082	1,462,360	157,500	820,000	10,316,287	11,293,787
当期変動額								
剰余金の配当							1,457,947	1,457,947
当期純利益							1,661,115	1,661,115
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	203,167	203,167
当期末残高	1,367,687	1,461,277	1,082	1,462,360	157,500	820,000	10,519,455	11,496,955

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	865	14,122,970	19,565	19,565	14,142,535
当期変動額					
剰余金の配当		1,457,947			1,457,947
当期純利益		1,661,115			1,661,115
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			16,488	16,488	16,488
当期変動額合計	-	203,167	16,488	16,488	219,656
当期末残高	865	14,326,137	36,053	36,053	14,362,191

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

棚卸資産の評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 個別法

仕掛品 個別法

貯蔵品 先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産（リース資産以外）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 2年～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当事業年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却しております。

自社利用のソフトウェア（リース資産以外）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末は「投資その他の資産」に「前払年金費用」として表示しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

#### (4) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、当該引当金は、これに対応する仕掛品と相殺表示しております。

### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、各製品・サービスにおける約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

#### パッケージ製品販売

HULFT事業においては、当社及び連結子会社で開発したパッケージソフトウェア製品の販売を行っております。顧客への出荷と引き渡しの時点で重要な相違はなく、出荷時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから履行義務が充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

#### サポートサービス

HULFT事業においては、当社及び連結子会社で開発したパッケージソフトウェア製品に係る技術サポートサービスを提供しております。サポート契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

#### システム開発

データプラットフォーム事業・流通ITサービス事業・フィナンシャルITサービス事業においては、顧客との契約に基づき、受託システム開発、システム開発・導入支援、情報通信設備構築を行っております。履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識、又は履行義務の充足に係る進捗度が合理的に見積もれる時点まで原価回収基準により収益を認識しております。ただし、工期がごく短く、かつ金額が重要ではない場合、顧客の検収時点で当該収益を認識しております。

#### 情報処理サービス

データプラットフォーム事業・流通ITサービス事業・フィナンシャルITサービス事業においては、顧客との契約に基づき、受託計算等のアウトソーシングサービス、クラウドやSaaS、EDI等のアプリケーションサービス、ハウジングやホスティング、プラットフォーム等のインフラサービスを提供しております。契約で定められたサービス提供期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,104,095	779,761

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来減算一時差異に加え税務上の繰越欠損金も勘案のうえ、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、事業計画の基礎となる事業成長率等の一定の仮定を置いておりますが、当該仮定は将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 受注損失引当金

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
受注損失引当金	737,971	9,463

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

顧客より受注したシステム開発案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

なお、当事業年度において、相殺表示した仕掛品はありません。

受注損失引当金の見積りにおいては、顧客との契約条件の充足に係る交渉の状況を踏まえ、開発遅延の発生可能性や解消のための対応策の複雑性等を考慮して見積った工数に基づいております。また、見積りの前提条件の変更等により追加の引当が発生する可能性があり、翌事業年度に係る財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 請負契約に基づくシステム開発に係る収益認識

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
売上高	428,164	409,390
契約資産	758,211	304,504

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

請負契約等の顧客に対して成果物の引き渡し義務を伴う受託システム開発については、合理的に履行義務の充足に係る進捗度を見積ることができる場合には、当該進捗度に基づき一定期間にわたり収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度の見積りにあたっては、見積原価総額に対する実際発生原価の割合により測定し、それに基づき収益を認識しております。見積原価総額は、主として開発工数と工数単価により見積もられる労務費及び外注費等によって構成されております。プロジェクトの開発工数は、プロジェクトを構成する機能開発ごとに、過去の類似する開発実績を基礎として、その他プロジェクト固有の特性、遂行体制、納期、進捗状況等を総合的に勘案して見積っております。

受託システム開発は、契約ごとの個別性が強く、顧客要望の高度化、プロジェクトの複雑化や完成までの事業環境の変化等によって、当初見積り時には予見不能な作業工数の増加により見積りの修正が必要になることがあります。見積原価総額が大幅に変動した場合には、翌事業年度に係る財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。



（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)  
関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	931,401千円	883,169千円
短期金銭債務	50,866	44,394

(損益計算書関係)  
1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業取引(収益分)	7,234,042千円	6,948,175千円
営業取引(費用分)	631,974	657,064

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
受注損失引当金繰入額	1,811,926千円	9,463千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
貸倒引当金繰入額	170千円	- 千円
従業員給料及び賞与	1,975,175	2,204,980
賞与引当金繰入額	177,443	162,789
退職給付費用	136,151	137,114
減価償却費	125,421	168,242
研究開発費	224,884	231,757
業務委託費	478,498	671,953
おおよその割合		
販売費	8.2%	7.2%
一般管理費	91.8	92.8

4 減損損失

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
データプラットフォーム事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都江東区

当社は、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

上記のデータプラットフォーム事業資産については一部提供サービスの収益が見込まれなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に87,378千円を計上しております。

減損損失の内訳は、工具、器具及び備品918千円、ソフトウェア86,460千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

5 関係会社株式評価損

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社の連結子会社であるHULFT, Inc.に対する株式の評価損159,087千円であります。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度 （千円）
子会社株式	1,217,396	1,217,396

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2024年3月31日 )	当事業年度 ( 2025年3月31日 )
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	912,553千円	939,393千円
減価償却超過額	499,585	784,448
資産除去債務	145,497	130,591
賞与引当金	141,943	125,056
受注損失引当金	552,879	2,895
その他	147,331	122,092
繰延税金資産小計	2,399,791	2,104,478
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,081,503	1,106,928
評価性引当額小計	1,081,503	1,106,928
繰延税金資産合計	1,318,287	997,549
繰延税金負債		
前払年金費用	138,065千円	156,803千円
資産除去債務に対応する除去費用	67,500	44,405
その他有価証券評価差額金	8,626	16,579
繰延税金負債合計	214,191	217,788
繰延税金資産の純額	1,104,095	779,761

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2024年3月31日 )	当事業年度 ( 2025年3月31日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
( 調整 )		
評価性引当額の増減	5.2	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.4
税額控除	0.3	2.6
のれん償却額	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	1.9
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	27.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」( 令和7年法律第13号 ) が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額( 繰延税金負債の金額を控除した金額 ) は12,506千円増加し、法人税等調整額が12,980千円、その他有価証券評価差額金が473千円、それぞれ減少しております。

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項( 収益認識関係 ) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	964,176	20,888	89,051	99,395	896,012	559,860
	工具、器具及び備品	1,809,926	60,114	113,465	153,642	1,756,575	1,404,341
	リース資産	28,000	-	-	3,228	28,000	21,747
	建設仮勘定	-	4,109	4,109	-	-	-
	計	2,802,103	85,111	206,626	256,266	2,680,588	1,985,949
無形固定資産	ソフトウェア	9,967,580	446,266	13,069	449,138	10,400,777	9,474,032
	リース資産	38,401	-	-	-	38,401	38,401
	電話加入権	97	-	0	-	97	-
	のれん	349,979	-	-	525	349,979	349,979
	その他	138,642	24,267	-	26,745	162,910	38,896
	計	10,494,702	470,534	13,070	476,409	10,952,166	9,901,310

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	新サテライトオフィス什器等	15,124千円
ソフトウェア	HULFT10 開発	263,357千円
ソフトウェア	DataSpider Servista 5.0 開発	47,619千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	深川センター6階退去に伴う除却	70,189千円
工具、器具及び備品	HULFT開発機の除却	64,800千円
工具、器具及び備品	拠点間ネットワーク機器の除却	29,566千円

3 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(固定)	5,374		269	5,104
賞与引当金	463,867	408,681	463,867	408,681
受注損失引当金	737,971	9,463	737,971	9,463

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告を採用し、当社ホームページ上に掲載しております。 ( 電子公告によることができない事由が生じた時、日本経済新聞にて掲載 ) ( ホームページアドレス <a href="https://www.saison-technology.com/ir/koukoku.html">https://www.saison-technology.com/ir/koukoku.html</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月18日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月18日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書及び確認書

第56期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年10月31日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2024年4月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2024年6月18日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月13日

株式会社 セゾンテクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 勝啓

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セゾンテクノロジーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セゾンテクノロジー及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

請負契約に基づくシステム開発における原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、データプラットフォーム事業・流通ITサービス事業・フィナンシャルITサービス事業において、顧客との契約（請負契約又は準委任契約）に基づき、受託システム開発、システム開発・導入支援、情報通信設備構築を行っている。このうち、当連結会計年度において、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している請負契約に係る収益の総額は409百万円であり、当該契約に係る当連結会計年度末の契約資産の残高は304百万円である。会社は、請負契約に基づくシステム開発について、工期がごく短く、かつ金額が重要でない契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識、又は履行義務の充足に係る進捗度が合理的に見積もれる時点まで原価回収基準により収益を認識している。</p> <p>請負契約の履行義務の充足に係る進捗度は、見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づき算定される。会社は、案件受注時に、プロジェクト審議会で顧客に提案する受注額と見積原価総額の比較により収益性を確認することや、プロジェクトの実行可能性を評価することにより、受注可否を判断する。プロジェクト着工後は、プロジェクトの品質及び進捗状況等を月次で管理し、必要に応じて見積原価総額の見直しを行う。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、見積原価総額は、主として開発工数と工数単価により見積もられる労務費及び外注費等によって構成されている。会社は、プロジェクトの開発工数は、プロジェクトを構成する機能開発ごとに、過去の類似する開発実績を基礎として、その他プロジェクト固有の特性、遂行体制、納期、進捗状況等を総合的に勘案して見積もっている。当該仮定は、重要な仮定に該当し、不確実性を伴い経営者による判断を必要とする。また、請負契約に基づくソフトウェア開発においては、当初想定した以上の開発工数の増加などにより、当初見積もった原価を上回る追加工数が発生し見積原価総額が増加する可能性があり、その場合、進捗度の変動により売上高の計上金額に影響を与え、さらには受注損失引当金の計上を要する可能性がある。以上より、当監査法人は、請負契約に基づくシステム開発における原価総額の見積りについて、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、請負契約に基づくシステム開発における原価総額の見積りを検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価</p> <p>見積原価総額に関する会社の内部統制の有効性を評価するため、整備及び運用状況の評価手続を実施した。評価にあたって、特に以下に焦点をあてた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・案件受注時にプロジェクト案件の工程と作業内容から想定工数を算出し、見積原価総額を適切に見積もるための統制</li> <li>・プロジェクト進捗状況について、見積原価総額の見直しを適時・適切に反映するための統制</li> </ul> <p>（2）原価総額の見積りの妥当性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進捗度に基づき収益を計上する請負契約のうち、当連結会計年度末に進行中の請負契約について、プロジェクトの特性を理解し、原価総額の見積りにおける重要な仮定の合理性を検討するため、関連する資料（プロジェクト概要資料、プロジェクトを構成する機能開発ごとの計画、過去の類似する機能開発の工数実績、受注判定等（見直し後のプロジェクトを含む。））の閲覧を実施するとともに、プロジェクト進捗をモニタリング・管理する部門（ビジネスプロセスマネジメント部）の役職者に質問を実施した。</li> <li>・当連結会計年度末に進行中の請負契約について、予定開発期間の経過割合と原価比例法に基づく進捗度との比較分析を実施した。</li> <li>・当連結会計年度中に開発が完了した請負契約について、当初の見積原価総額と実際発生原価との比較により、見積原価総額の精度について遡及的な検討を実施した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セゾンテクノロジーの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社セゾンテクノロジーが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年6月13日

株式会社 セゾンテクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三澤 幸之助
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 勝啓
--------------------	-------	-------

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セゾンテクノロジーの2024年4月1日から2025年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セゾンテクノロジーの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 請負契約に基づくシステム開発における原価総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（請負契約に基づくシステム開発における原価総額の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。